			-	ᄺᆥᄼ	0 任 由 %	= 11/- 1	古坐 1.	L*	ーシート	争業7		002 交通省	10
787 Alle 27		변리포베비스		十八 乙	9 平 及 1	丁以:				(国上2	., , .) *=r=
事業名		境計画拠出金		終了	I		担当音		総合政策局				成責任者
事業開始年度	平月	【16年度	(予定)年度	終了予定	なし	担当	課室	海洋政策課			山本 英貴	
会計区分	一般名	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係する通知		_				
主要政策・施策	-						主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	OWP	AP)」に対して	資金的な	支援をする	ことにより、日	本海等	周辺各国	への国際		ともに、NOW	'PAPにおける	議論に我が国	は海行動計画(N の立場・見解を適 を目的とする。
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	画とし	て日本・中国・	韓国・ロシ	アが参加し 国は、本	っている。我が 事業による政府	国は20	03年に事務	易を国内	内(富山市)へ招	致しており、国	国土交通省は	富山県と外務	西太平洋地域海計 省と共にその事務 おける海洋環境保
実施方法	その他	<u>t</u>											
				2	6年度		27年度		28年度		29年度	30)年度要求
		当初予			15		17		18		17		17
		補正			_		-		_		_		
	予算の状	前年度から			_								
予算額	況	翌年度へ											
執行額 (単位:百万円)		予備			_		_		_		_		
		計	•		15		17		18		17		
		執行額			15		17		18				
		執行率(%			100%		100%		100%				
		予算+補正予 執行額の割合			100%		100%		100%				
		歳出予算	目	29年度	医当初予算	3	80年度要求	₿			主な増減理	由	
	国連	環境計画等	拠出金		17		17						
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)													
					17		17						
	定	 三量的な成果	· · · · ·		成果指標		·/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31 年度	目標最終年度年度
成果目標及び 成果実績							成果実績	件	0	0	0	0	- T/X
(アウトカム)		国の沿岸に重 とぼす海洋汚			D沿岸に重大 ffす海洋汚染		目標値	件	0	0	0	0	_
		EO件に抑え		件数			達成度	%	100	100	100	100	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海洋洋	汚染等及び 海	毎上災害 <i>の</i>	防止に関	関する法律				·				<u> </u>
	灾	三量的な成果	!目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 年度
成果目標及び 成果実績		聞会議等にお が参画して達		決議の国	 施状況		成果実績	決議数	6	7	6		
成果美額 (アウトカム)	合意(の実施状況(政府間会	(中間目	標の目標値に		目標値	決議数	8	11	8	80	
		らいて前年決 Dステータス			きから32年度 <u>も</u>)	まで	達成度	%	75	63.6	75		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		事務局長に	よるNOWF	PAP実施	進捗報告書								
成果目標	限及び	成果実績(ア	プウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	はチェッ ク	クの上【別紙1	』に記載	チェッ	ック	

定				定量的な目	標が設定できない理由			定性的な	成果目標と	26~28年度の	の達成状況・	実績
定量的な成果目標の設定が困難な場合	が割い理	と定て 由及	目標なる定果目	-			-					
定が困			当性	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
難な			るた 的な			実績	人	0	0	0	-	-
場合			及び	-	日本人職員数 (参考指標)	目標値	人	_	1	-	-	-
			•			達成度	%	-	-	-	-	-
*	舌動技	岩櫃刀	57 ₿	活動	指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		助実統	責		環境緊急準備·対応地域活	活動実績	回	2	2	2	-	-
			,,,	動センター(MERRAC)フォー	-カルポイント会合開催回数	当初見込み	□	2	2	2	2	2
				算出	根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
		当た	:4)	予算額(※) /	会議開催回数	単位当たりコスト	万ドル	7.5	7.5	7.5		7.5
		スト		※毎年15	万ドルを拠出	計算式	万ドル/ 回	15/2	15/2	15/2		15/2
			政策	2 良好な生活環境、自然理	環境の形成、バリアフリー社会	会の実現						
			施策	4 海洋·沿岸域環境や港湾	空間の保全・再生・形成、海	羊廃棄物	処理、海洋	生汚染防止を	推進する			
		政		定量的	的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 年度
正安言	女	政策評価	測定指標	我が国の沿岸に重大な被害	学を及ぼす海洋汚染等の件	実績値	件	0	0	0	-	-
l fi	番			数		目標値	件	0	0	0	_	-
	斉				本事業の原	戊果と上位	ヹ施策・測	定指標との関	係			
具正平	が 数 事 上			毎を含む日本周辺海域の環 D保全・改善に資する。	竟保全と改善に取り組む枠組	1みである	「NOWP	AP」に参画す	ることにより	り、我が国が持	接する日本周	辺海域の海洋
7	7		改革 項目	分野: -								
7:31 11		•	第一		PI 階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度
=	2		- 5			成果実績						
	7 7	アクシ経	階層	_		目標値						
1		3 SE I)			達成度	%					
日	コブラムヒの関系	ン・プログラム、・財政再生	第)		PI 階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
15	* [コ再 ブ生	第二階層			成果実績						
]	ラム	層「層」	_		目標値						
						達成度	%					
					本事業(の成果と	收革項目·	KPIとの関係				
			_									

	事業所管部局による点検・改善 項 目 評 価 評価に関する説明												
	項 目 評価 評価に関する説明 国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する												
国費投	事業の目的	は国民や社会のニー		0	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する 多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国 が実施すべき事業である。								
投入の必	地方自治体	、民間等に委ねるこ	とができない事業なのか。	0	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する 多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国 が実施すべき事業である。								
要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要	長かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高し	0	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する 多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国 が実施すべき事業である。								
	競争性が確	保されているなど支	出先の選定は妥当か。	-									
			契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 なったものはないか。										
	競争怕	生のない随意契約と	なったものはないか。										
事	受益者との:	負担関係は妥当では	あるか。	-									
業の効	単位当たり	コスト等の水準は妥	当か。	0	毎年開催される会議にて予算に関する報告を受けており、 使途の確認も行っている。								
率性	資金の流れ	の中間段階での支	出は合理的なものとなっているか。	-									
13±	費目・使途だ	が事業目的に即し真	に必要なものに限定されているか。	0	NOWPAPの事務局運営費としての経費であり限定されたものである。								
	不用率が大	きい場合、その理由	日は妥当か。(理由を右に記載)	-									
	繰越額が大	きい場合、その理由	日は妥当か。(理由を右に記載)	-									
	その他コスト	・削減や効率化に向	けた工夫は行われているか。	-									
	成果実績は	成果目標に見合った	たものとなっているか。	0	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は 十分に抑制されている。								
事業		当たって他の手段・ 低コストで実施でき ^っ	方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 ているか。	-									
の有効性	活動実績は	見込みに見合ったも	ものであるか。	0	NOWPAPは国連環境計画(UNEP)の提唱する地域海計画の北西太平洋地域における唯一の枠組みであり、油流出事故を防止するために、各国間の協力体制の整備や合同訓練を行い、海洋汚染防止に着実に取り組んでいる。								
	整備された	施設や成果物は十分	分に活用されているか。	-									
		業がある場合、他部 体的な内容を各事	3局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。({ 業の右に記載)	ž 0									
関	所管府省名	事業番号	事業名	**	NOWPAP地域調整部富山事務所の運営費については、地								
連事業	外務省	0269	北四太平洋地項海行動計画(NOWPAP)拠出金(義金)	穷的拠山	「球環境問題に係る外交政策を所管する外務省と海洋汚染を - 所管する国交省とが必要額の4分の1ずつ負担(残りの2分の - 川は同事務所を誘致する富山県が拠出)しており、省庁間の - 「小割込料は海内である。								
					役割分担は適切である。 								
点検・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	点検結果	国連環境計画(UN	IEP)からの請求に基づき、適正に処理されている。		1								
改善結果	される 改善の 方向性	加盟国とも連携を図	図りつつ、引き続きNOWPAPに対して効率的な運営	きを求めて	ινς <u>,</u>								
			外部有識者の所	見									

・海洋汚染の件数が本事業のアウトカムとして相応しいか再検討を求める。

行政事業レビュー推進チームの所見

事 部の業内 容

·「我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数をO件に抑える」が本事業のアウトカムとして適切であるか再検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

・本事業の目的としては、海洋汚染等の未然防止のみではなく、日本海等周辺各国への国際貢献自体も挙げられるものの、「定量的な(測定が可能な)成果目標」としては、「海洋汚染等の未然防止」即ち「我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える」が妥当だと考える。
・このため、「我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える」は、引き続き長期的なアウトカムとしておきつつ、ご指摘を踏まえて、NOWPAP政府間会合等における「決議の実施状況」を、「長期的アウトカムに至るまでの本事業のみによるアウトカム」として、新たに追加する。
・なお、「海洋汚染等の未然防止」即ち「我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える」が本事業のアウトカムとして適切であることがより分かりやすくなるように、本レビューシート(「事業の目的」欄)の記載の充実も行うこととする。

行等改

		関連する過	過去のレビューシー	トの事業番号				
平成22年度	21	平成23年度	35		平成24年度	40		
平成25年度	19	平成26年度 2	20		平成27年度	20		
平成28年度	27							
資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)	※平成28年度実績を記入。執行	実績がない新規事業、業	国土交 18. 0 ī	通省 ヨ万円 出金】 十画(UNEP) ヨ万円 戏海行動計画	をやイメージを記	入。		
		A.				B.		
	費目	使 途	金額(百万円)	費目		使 途	金 (百万	
		名) 31.1百万円						
費目・使途	ての他 万円	(UNEP)による管理費 4						
(「資金の流れ」に		8省、国交省による拠出る の使途(2015年)	され					
おいてブロックごとに最大の金額	上記の内、国家	E省負担分	18					
が支出されている 者について記載	(H28 文出目レ	ート1ドル=120円)						
する。費目と使途の双方で実情が								
分かるように記 載)								
	計		18	計				0
	費目・使途欄についてさらに訂	己載が必要な場合はチ	チェックの上【別紙2	2】に記載	Ŧ	エック		

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国連環境計画	-	「北西太平洋地域海行動計 画(NOWPAP)」に対して の支援	18	ı	I		-
	支出先上位10	皆リスト欄について		チェック				

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

			3	平成 2	9年度行	了政	事業レ	ビュ-	ーシート	(国土	交通省)
事業名	国連開	発計画拠出金					担当部	吊庁	総合政策局				作成	責任者	
事業開始年度	平瓦	戈18年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	海洋政策課	!		山本	美貴		
会計区分	一般到	会計													
根拠法令							関係する	5計画.							
(具体的な 条項も記載)							通知		-						
							` _	Auro - Mile		-T 4P #h					
主要政策・施策							王安	経費	その他の事	·埧絟箕					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	支援を	さすることにより、 、我が国が接	り、東アジブ する東アジ	7周辺各国 ア海域の	への国際貢献 毎洋環境を維持	を果た 寺・改善	:すとともに きするととも	、PEMS に、同海	ある「東アジア》 EAにおける議 域における海洋	論に我が国の 羊汚染等を未続)立場・見解をi 然に防止するこ	適切に反映 ことを目的。	快でき とする	るように	すること
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(UNDI 業によ	P)の下でプロ _で る政府間会合	グラムを実 等への出	施している 席等を通じ	。我が国は20 て、我が国の	02年に 方針を	.同枠組み1 反映させつ	こ参加し、 つ、ICM(目指した11ヶ国: 2007年からは (行政が主体と る海洋環境保護	その事務局運 なって様々な	営費の一部を 関係者の参加	拠出してい の下に統合	いる。	践が国は	は、本事
実施方法	その作	也													
	_			2	6年度		27年度		28年度		29年度		304	年度要求	犮
		当初予			12		14		15		14			14	
	→	補正う			_										
	予算の状	前年度から 翌年度へ													
予算額 · 執行額	況	予備費					_		_		_				
(単位:百万円)	計		12		14		15		14			14			
	執行額				12		14		15		14			14	
				100%		100%		100%							
	執行率(%) 当初予算+補正予算に対す			100%								_			
	る:	執行額の割合 歳出予算			100% 	2	100%	b	100%		主な増減理	<u> </u>			
	国道	-	_	25-15	<u> </u>			,			上る相談生	ш			
	(国	連開発計画	処出金)		14		14								
平成29・30年度															
予算内訳 (単位:百万円)															
		計			14		14								
	Ţ	官量的な成果	:目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目 31 年	標 F度	目標最	終年度 年度
成果目標及び 成果実績	我が[国の沿岸に重	大な被	我が国の	分岸に重大	な被	成果実績	件	0	0	0	0		-	_
(アウトカム)	害を及	及ぼす海洋汚 そ0件に抑え	染等の		ず海洋汚染		目標値	件	0	0	0	0		-	_
	十数で	さり仕に抑える		计权			達成度	%	100	100	100	100		-	_
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		汚染等及び海	ş上災害 <i>σ</i>	防止に関	員する法律										
	Ţ,	定量的な成果	:目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目 31 年	標度	目標最	終年度 年度
成果目標及び 成果実績	ガロ	,でロチ 、本 ***	*P#				成果実績	件	20	20	21				
(アウトカム)	等の	-バルな事業 非政府組織・	民間組織	PEMSEA 府組織等	に参加するま €の数		目標値	件	_	-	-	22			
	のPEI	MSEAへの参	加推進	713 小旦小吠 下	>>		達成度	%	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		間会合に報告	される年	次報告									•		
10 00 00	票及び	成果実績(ア	'ウトカム)	欄につい	てさらに記載	なが必	要な場合	まチェッ ク	クの上【別紙	1】に記載	チェッ	ック			

定量的		量的な 設定で			定量的な目	票が設定できない理由			定性的な	成果目標と	26~28年度の	の達成状況・	実績
なし	い理	関連は別様の	び定	_				_					
の設定が			2当性		代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
困難		黄証す の代智	るためな				実績	人	0	0	0	-	-
な場	達月	求目標 実績	₹及び F	_		日本人職員数 (参考指標)	目標値	人	-	ı	ı	ı	-
合							達成度	%	-	-	-	-	-
泪		指標。			活動	指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
(動実績				プ会合、東アジア海洋会議	活動実績	回	4	4	4	-	-
				等の開催			当初見込み	□	4	4	4	4	4
					算出	根拠	## /± \// ± 11	単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
		立当た コスト	-9		予算額(※) /	会議開催回数	単位当たりコスト	万ドル	3.1	3.1	3.1		3.1
	-				※毎年12.57	5ドルを拠出	計算式	万ドル/回	12.5 / 4	12.5 / 4	12.5 / 4	12	.5 / 4
			政策	2 良好な	な生活環境、自然環	環境の形成、バリアフリー社会	会の実現						
			施策	4 海洋・	沿岸域環境や港湾	空間の保全・再生・形成、海	洋廃棄物	処理、海洋	羊汚染防止を	推進する			
		政	測	定量的指標 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等数		勺指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 年度
延 第	t ŧ	政策評価	定指標	我が国の)沿岸に重大な被害	を及ぼす海洋汚染等の件	実績値	件	0	0	0	-	-
組織	11 						目標値	件	0	0	0	-	-
淨						本事業の	ず果と上位	ӣ施策・測	定指標との関	係			
財政再生アク	t 事				おける海洋の開発 の維持・改善に資す	と海洋環境の保全との調和 る。	を目指す	枠組みで	ある「PEMSE	A」に参画する	ることにより、	我が国が接	する東アジア海
			改革 項目	分野:	-								
ション	,		(第)		K (第一	PI 階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
· -	f		- 5				成果実績						
2	; !	アク	階工層	_			目標値						
1		シ経 ョ済)				達成度	%					
ログラムとの関係		ン・プログラ	(抽		K (第二	PI 階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
扬		ロ再 グ生	(第二階層 KPI				成果実績						
		ラム	層「	_			目標値						
							達成度	%					
						本事業	の成果と	b 革項目·	・KPIとの関係				
			_										

			事業所管部局による点核	€・改善								
			項目	評価	評価に関する説明							
国費	事業の目的	は国民や社会のニース	 ズを的確に反映しているか。	0	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。							
性入の	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。							
	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。							
	競争性が確	保されているなど支出		-								
		競争契約、指名競争契 な札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。									
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。									
事	受益者との	負担関係は妥当である		-								
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	毎年開催される会議にて予算に関する報告を受けており、 使途の確認も行っている。							
効率	資金の流れ	の中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか。	-								
性	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	PEMSEAの事務局運営費としての経費であり限定されたものである。							
	不用率が大	きい場合、その理由は	· 妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大	きい場合、その理由は	· 妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-								
	成果実績は	成果目標に見合ったも		0	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は 十分に抑制されている。							
事業		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-								
の有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	PEMSEAは国連開発計画(UNDP)の支援の下で開始された 枠組みであり、自治体や研究機関と協働での統合的沿岸域 管理により、持続可能な開発の実現を着実に進めている。こ のような取組みを行っている国際的な枠組みは、東アジア地域には他にない。							
	整備された	施設や成果物は十分に	- に活用されているか。	-								
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・ ・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-								
	所管府省名	事業番号	事業名	<u> </u>								
関連事業												
点検・・												
改善結果	改善の 方向性	加盟国とも連携を図り	Jつつ、引き続きPEMSEAに対して効率的な運営を	を求めてい	,ヾ。							
			外部有識者の所見	ļ								

・海洋汚染の件数が本事業のアウトカムとして相応しいか再検討を求める。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 第 内 容

・「我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数をO件に抑える」が本事業のアウトカムとして適切であるか再検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等 改善 ・本事業の目的としては、海洋汚染等の未然防止のみではなく、東アジア周辺各国への国際貢献自体も挙げられるものの、「定量的な(測定が可能な)成果目標」としては、「海洋汚染等の未然防止」即ち「我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える」が妥当だと考える。

んる。
・このため、「我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数をO件に抑える」は、引き続き長期的なアウトカムとしておきつつ、ご指摘を踏まえて、産業界へのICMの普及度合いを測る指標として「PEMSEAに参加する非政府パートナー数」を、「長期的アウトカムに至るまでの本事業のみによるアウトカム」として、新たに追加する。
・なお、「海洋汚染等の未然防止」即ち「我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数をO件に抑える」が本事業のアウトカムとして適切であることがより分かりやすくなるように、本レビューシート(「事業の目的」欄)の記載の充実も行うこととする。

			関連する	過去のレビュ	ーシー	トの事業番号			
平成22年度	22		平成23年度	36			平成24年度	41	
平成25年度	20		平成26年度	21			平成27年度	21	
平成28年度	28								
資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)	■※ 平成28年度号	長頼を記人。執行 集	績がない新規事業、	A. 国	国土3 15. 0 【拠 連開,0 毎域環場	を通省 百万円 出金】 計画(UNDP) 百万円 竟管理パートカ		id人。	
			A.					B.	
	費目		使 途	金(百万		費目		使 途	金額(百万円)
	活動経費		費、等 (36.2百万円)						
費目•使途		※中国、韓国、日 費全体の使途(2)	本により拠出された 016年)	運営					
(「資金の流れ」に		上記の内、日本負	負担分		15				
おいてブロックごとに最大の金額		(H28支出官レート	-1ドル=120円)						
が支出されている 者について記載									
する。費目と使途の双方で実情が									
分かるように記 載)									
		1		_					
	計		****		15	計 1 +>			
	費目・使途欄に	こついてさらに記げ	献が必要な場合は	チェックの上	【別紙2	】に記載		チェック	

支出先上位10者リスト

Α.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国連開発計画	-	「東アシア海域環境管理 パートナーシップ (PEMSEA)」に対しての支 援	15	その他	-		-
	支出先上位10	者リスト欄について		チェック				

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

				平成2	9年度行	了政	事業レ	ピュ	ーシート		К Ш Г		交通省	_)
事業名	海岸・	沿岸域環境の					担当部		総合政策局				作	成責任者
事業開始年度	平成	20年度		終了 2)年度	終了予定	なし	担当	課室	海洋政策詞	#			山本 英貴	İ
会計区分	一般会	計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係する通知		_					
主要政策・施策	海洋政						主要		その他の事					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	19年成								環境の保全にう 実施し、海洋・					海洋基本法(平成 を目的とする。
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	〇北極 〇マル	海航路に関す	する調査検 海洋汚染[討を行う。 防止条約)の	ひあり方に関す ひ改正に伴う対 理者講習(法気	対応に関	関する調査	検討を	行う。					
実施方法	直接多	€施、委託・診	青負											
				26	6年度		27年度		28年度		294	年度	3	0年度要求
		当初予	9.		37		46		39		3	38		44
		補正予			0		0		0			0		
	予算の状	前年度から			0		0		0			0		
予算額・	況	翌年度へ			0		0		0			0		
執行額 (単位:百万円)		予備費	養等		0		0		0			0		
		計			37		46		39		3	38		44
		執行額			30		43		34	_				
		執行率(%)		81%		93%		87%					
		予算+補正予 執行額の割合			81%		93%		87%					
	91	歳出予算		29年度	当初予算	3	80年度要求					増減理		
	海洋	羊環境対策詞	調査費		37		43							域にかかる管理・ :関する国際的な
		職員旅費			1.1		1.1		取組への対応			A		
平成29·30年度 予算内訳		諸謝金			0.3		0.1							
(単位:百万円)		委員等旅			0.1		0							
					38		44							
													中間目標	目標最終年度
-5	定	産量的な成果	:目標		成果指標			単位	26年度	27年度	夏 2	8年度	31 年度	
成果目標及び 成果実績	# がほ	国の沿岸に重	ナナン地	#が国の	沿岸に重大	ナンシボ	成果実績	件	0	0		0	0	-
(アウトカム)	害を及	ばす海洋汚	染等の	害を及ぼ	す海洋汚染		目標値	件	0	0		0	0	-
	件数を	EO件に抑え	ଚ	件数			達成度	%	100	100		100	100	-
(出典)	海洋潛	5染等及び海												
成果目標	果及び /	成果実績(ア	ウトカム	(欄につい	てさらに記載	が必	要な場合	はチェ	ックの上【別紙	1】に記載		チェッ	ク	

動指標	及び	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実		海洋汚染防止等に関する国際会議への出席回数	活動実績	回	10	9	8	_	-
		(時代) (5.7)	当初見込み	回	_	-	-	8	_
動指標		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実		海洋汚染防止指導、油濁防止管理者講習にかかる会	活動実績	回	5	6	4	-	-
		議開催の回数	当初見込み	回	5	6	5	5	5
		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単位当力		千円(実績額)/回(会議回数等)	単位当たりコスト	千円	237	237	325		320
コスト	•	〒竹(美種観)ノ凹(玄巌凹数寺) 国際会議への出席 回	計算式	千円/回	2373/10	2134/9	2600/8	2	566/8
		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単位当力		十円(実績額)/回(会議回数等)	単位当たりコスト	千円	60	64	49		58
コスト	•	海洋汚染防止指導講習会 回 油濁防止管理者講習会 回	計算式	千円/回	298/5	382/5	194/4	:	291/5
		2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海			活染防止を	推進する			
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31 年度	目標年度
政策評価	測定指揮	表が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件	実績値	件	0	0	0	0	-
	Tare	数 	目標値	件	0	0	0	0	-
:		本事業の	成果と上位	ī施策·測	定指標との関	係			
	国際	動向や関連法令内容の正確な理解を把握し、説明会及び	が協議会を	開催し、関	関係者の知識	・意識を向」	上させ、海洋	汚染等の発生	抑止に資する
	改革項目	分野: -							
	第 _K	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年
7	mus P		成果実績						
アクシタ	唐・	_	目標値						
シ経ョ済			達成度	%				15	
アクション・プロ	第	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年年
ロ再グ生	第二階層		成果実績						
/ I	層」	-	目標値						
ラエ		II	達成度	%					
ラ			廷队及						

			事業所管部局による点検	・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的	は国民や社会のニース	でを的確に反映しているか。	0	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべ きである。
	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。
性入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	
		競争契約、指名競争契 芯札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	有	入札参加予定者が、先方都合(仕様内容の履行が自社では 困難であったため)により入札を断念したため、結果的に一 者応札なったもの。
	競争性	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	
事	受益者との1	負担関係は妥当である	か。	-	
業のか	単位当たりコ	コスト等の水準は妥当	ბ \°	0	海洋の適切な管理の検討ならびに海洋汚染防止法の周知 のための検討会・講習会にかかる費用であり、水準として妥
効率	資金の流れ	の中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか。	-	
性	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	海洋汚染防止にかかる講習会や、管轄海域管理・利活用及 び海洋環境に係る調査等に限定している
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	・削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	検討会・講習会について、地方整備局等の会議室を使用し、 各種手配についても自前で行うことでコストの削減に努めて
軒	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は 十分に抑制されている。
		当たって他の手段・方 氐コストで実施できてし	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	海洋汚染防止講省会等に関しては開催場所・人数等を過去 の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止 の啓発に着実に努めている。
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去 の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止
圧	整備された	を設や成果物は十分に	活用されているか。	0	海洋政策推進に向けた調査検討においては、計画された会 議等を行い、検討された内容についても今後の海洋政策の
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役) カニ記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
関連					
事業					
*					
		ii.			
点検・☆	点検結果	我が国の海域を適切 継続して取り組んでい		海洋汚染	防止法の趣旨を周知することはそれぞれ必要な事業であり、
改善結果		引き続き、一般競争等 に努める。	ミによる調達を行い、競争性の確保を図る。また内部	邪でできる	る業務については、出来る限り自前で行うことでコストの削減
			外部有識者の所見		

・本事業のアウトカムは、海洋汚染の件数よりも海洋汚染防止制度の普及状況が相応しいと考えられる。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善 事業内容 ・定量的な成果目標として「海洋汚染防止制度の普及状況」を設定することが可能か検討を行うべき。定量的な成果目標として設定することが困難な場合、海洋汚染防止制度の普及にも留意した事業執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

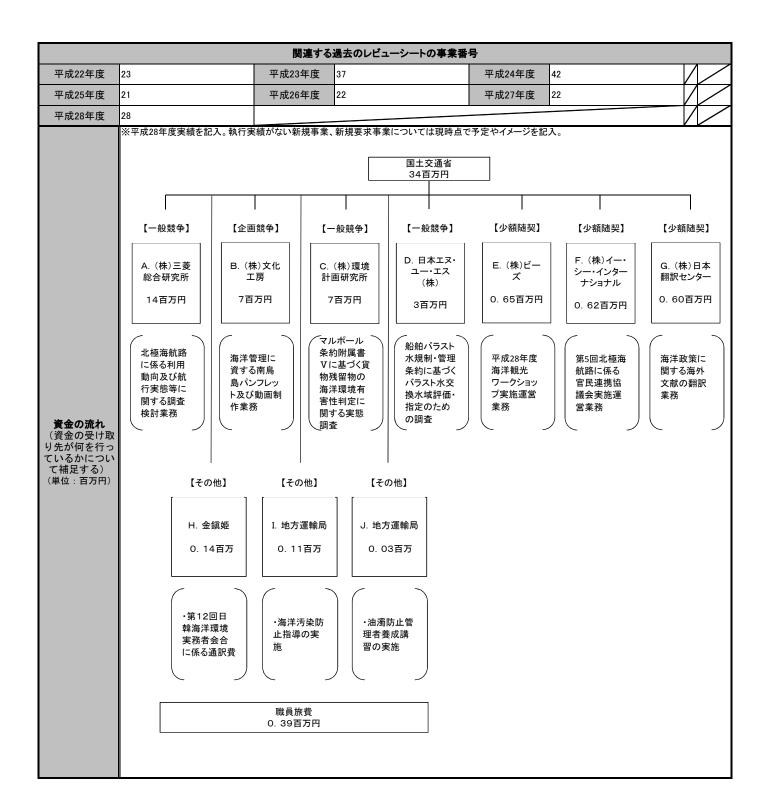
執行等改

善

・海洋汚染防止制度は原則として全国一律に適用されるものであることから、「海洋汚染防止制度の普及状況」を定量的な目標として設定することは困難である。なお、本事業の目的は、我が国の海洋・沿岸域環境の保全等の推進であり、海洋汚染等の発生抑止を図ることであることから、「我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える」は、事業が目指す望ましい社会的状況や状態を示す(定量的な成果目標である)アウトカムとして適切なよのであると考えている

「機である」アウトカムとして適切なものであると考えている。 「機である」アウトカムとして適切なものであると考えている。 「本アウトカムを実現していく上で、海洋汚染防止制度に係る関係者の理解を深めていくことは重要であることから、引き続き、海洋汚染防止制度の 「普及を図る観点にも十分留意していくこととする。

備考



		A.(株)三菱総合研究所			B.(株)文化工房	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査検討	調査、検討、資料作成	14	外部委託	パンフレット及び動画作成	7
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている者について記載	計		14	計		7
する。費目と使途		C.(株)環境計画研究所	A 47		D.日本エヌ・ユー・エス(株)	A -57
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
載)	調査検討	調査、検討、資料作成	7	調査検討	調査、検討、資料作成	3
	計		7	計		2
		ついてさらに記載が必要な場合はチェック	-	***	チェック	3
	頁口· 汉巫侧 □	・フ・・してりに記載が必要は何ばはナエツ。	ノリエトが和	と 】 1 一日じ 単以	7 199	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	北極海航路に係る利用動 向及び航行実態等に関す る調査検討業務	14	一般競争契約 (最低価格)	2	96.8%	_
В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)文化工房	2010401025923	海洋管理に資する南鳥島 パンフレット及び動画制作 業務	7	随意契約 (企画競争)	10	-	-
С								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境計画研究 所	2012401016381	マルポール条約附属書 V に基づく貨物残留物の海洋 環境有害性判定に関する 実態調査	7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	-
D								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エヌ・ユー・エス (株)	8011101057185	ルカインへにかんがいませた。 条約に基づくバラスト水交換水域評価・指定のための調査	3	一般競争契約 (最低価格)	1	85.1%	-

一者応札・一者応募又は

Е

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ビーズ	5010801009936	平成28年度海洋観光ワー クショップ実施運営業務	0.7	随意契約 (少額)	3	-	_

F

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)イー・シー・イン ターナショナル	7011001106209	民連携協議会実施運営業	0.6	随意契約 (少額)	3	-	-

G

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)日本翻訳センター		海洋政策に関する海外文 献の翻訳業務	0.6	随意契約 (少額)	3	-	-

Н

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金鎭姫		第12回日韓海洋環境実務 者会合に係る通訳費	0.1	その他	1		-
	支出先上位10年	皆リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック 🛭	

別紙3

ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 支 出 額(百万円) 入札者数 (応募者数) 支 出 先 法人番号 業務概要 契約方式等 落札率 海洋汚染防止指導に係る 1 東北運輸局 2000012100001 0 その他 海洋汚染防止指導に係る 経費(旅費) 海洋汚染防止指導に係る 経費(旅費) 海洋汚染防止指導に係る 経費(旅費) 海洋汚染防止指導に係る 経費(旅費) 2 関東運輸局 2000012100001 0 その他 3 四国運輸局 2000012100001 0.1 その他 0 4 九州運輸局 2000012100001 その他

J								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局		油濁防止管理者養成講習 に係る経費(謝金)	0	その他	_	1	-
2	近畿運輸局		油濁防止管理者養成講習 に係る経費(謝金)	0	その他	_	-	-

										<u>事業</u>			29	
			ম	₹成2	9年度行	政	事業レ	ビュ	ーシート	(国土	交通省)
事業名	海岸事	業					担当部	部局庁	水管理・国土	.保全局		4	成責任	者
事業開始年度	昭和	124年度	事業 (予定	終了) 年度	終了予定	なし	担当	課室	海岸室			室長 内	藤 正彦	*
会計区分	一般的	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		去(昭和31年5 :、第27条、第					関係する通知	る計画、 印等	(社会資本		画 ├画法第4条 ෑ岸法第2条			
主要政策・施策	海洋區	效策、国土強	靱化施策				主要	経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	て国土	この保全に資す	ける。						とともに、海岸環					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	象観測 行う。 また、 国費率		地質調査めて重要	等を実施し	、 その結果を	基に対	策工事の	計画を立	R全に資すること 立案するとともに [↑] る。					
実施方法	直接到	実施、委託∙請	青負											
				20	6年度		27年度		28年度		29年度		30年度	要求
		当初予	算	9	9,751		11,723		11,727		11,744		13,89	3
		補正予	算		349		1,196		1,508					
	予算	前年度から	繰越し	4	1,528		2,824		4,551		4,760			
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し	A	2,824		4 ,551		▲ 4,760					
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		-		-		-					
(羊位:日2711)		計		1	1,804		11,192		13,026		16,504		13,89	13
		執行額		1	1,795		11,186		12,890					
		執行率 (%)		100%		100%		99%			_		
		予算+補正予:	算に対す		117%		87%		97%			_		
	る幸	執行額の割合 歳出予算 E			 5当初予算	3	80年度要3	₽	3770		主な増減理	—		
		海岸事業			1,744		13.893	-	新しい日本の	ための優先				
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)		その他			0		0							
	京	計 E量的な成果	目標	1	1,744 成果指標		13,893	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		最終年度 年度
成果目標及び	平成3	 32年度に南海	トラフ巨	南海トラ	フ巨大地震・	首都	成果実績	%	39	40	46	_	-	-
成果実績(アウトカム)	大地別 の大規	ででである。 ででである。 ではではできます。 ではできます。 ではないでもないでもないでもないでもないでもないでもないでもないでもないでもないでも	地震等 定され	直下地震が想定さ	いる地域 ままれている地域	地震 或等に		%	-	-	-	_		69
	堤防等	が攻守にの 等の整備率を 9%まで引き上	約39%か				達成度	%	0	3	23	-		_
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	南海ト	ラフ巨大地震	€•首都直						 域等における 港湾局)調べ(<u> </u> 画高までの	整備と耐	村震化)(農
_h m = '=-	京	≧量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		最終年度 年度
成果目標及び 成果実績		2年度に現状					成果実績	%	74	75	77	-		-
(アウトカム)	防護力	が完了した割 ら約76%まで	合を約		において、現 が完了した。		目標値	%	-	-	-	-		76
	る	シャンパック と	(الملك تي ار	√ 1 404 LV 10 15 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	د	H1 I	達成度	%	0	50	100	-		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	で長がべ(平	成29年3月)))						振興局、水産庁				全局、港	誇局)調
成果目標	県及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	なが必	要な場合	はチェッ	ックの上【別紙1]に記載	チェッ	ク		

動指標	栗及で	v		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見記
活動実アウトス	足績		海出声类字板等配/点	5 *\$P\		活動実績	箇所	12	12	12	-	-
, ,,,,,	7 71	')	海岸事業実施箇所(直	韭 拌香 <i>)</i>		当初見込み	箇所	12	12	12	12	-
				算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単位当	たり					単位当たりコスト	-	-	-	-		-
コス	٦.			_		計算式	/	-	-	-		-
	政	策	4 水害等災害による	被害の軽減								
	施	策	13 津波・高潮・侵食	等による災害の防止	・減災を推進	する						
政	:	測		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年原 32 年
政策評価	1	定指	南海トラフ巨大地震・i 想定されている地域等			実績値	約〇%	39	40	46	-	-
	_		(計画高までの整備と		700正隔十	目標値	約〇%	-	-	-	-	69
					本事業の原	成果と上位	施策•測	定指標との関	係			
	大	規模	地震が想定されてい	る地域等において、ス	毎岸堤防、突 [‡]	堤、護岸、	離岸堤等	の整備を実施	をすることに	より、整備率	の向上に寄り	ヺ する。
	改項	革 [目	分野:	-	_							
	(第	Ì,		KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年
7	第一階	PΡ				成果実績	単位		28年度 -	29年度 -		
アクシャ	階層	P	_			成果実績目標値		- 年度			- 年度	- 年
クシ報	一階層)	P	_				_	- 年度 - -	_	-	- 年度 - -	- 年 - -
クション・プ	一階層)(P	-			目標値	_ 	- 年度 - -	-	-	- 年度 - -	- 年 - -
クション・プログ	一階層)(PIKP	-	(第一階層) KPI		目標値	- - %	- 年度 - - 計画開始時	- - -	-	- 年度 中間目標	- 年 目標最終 ⁴
クション・	一階層) (第	PI	-	(第一階層) KPI		目標値達成度	- - % 単位	- 年度 - - 計画開始時 - 年度	- - - - 28年度	- - - 29年度	- 年度 - - 中間目標 - 年度	- 年 目標最終4 - 年
クション・プログラ	一階層) (第二階	PI	-	(第一階層) KPI		目標値 達成度 成果実績	- - % 単位	- 年度 - - - 計画開始時 - 年度	- - - - 28年度	- - - - 29年度	- 年度 中間目標 - 年度	- 年 - - 目標最終4 - 年
クション・プログラ	一階層) (第二階	PI	-	(第一階層) KPI	本事業	目標値 達成度 成果実績 目標値 達成度	- % 単位 - - %	- 年度 - - 計画開始時 - 年度 -	- - - 28年度 - - -	- - - 29年度 - -	- 年度 中間目標 - 年度	- 年 目標最終 ⁴ - 年

	事業所管部局による点検・改善										
			項目	評価	評価に関する説明						
国	事業の目的	は国民や社会のニース	 ズを的確に反映しているか。	0	海岸の保全等を目的とした重要な事業であり、国民や社会 のニーズは高い。						
	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。						
性入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	海岸事業により、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減 災等を実施しており、優先度の高い事業である。						
		保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支						
		競争契約、指名競争契 応札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	有	出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。 一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の 実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発 注条件のもと随意契約(企画競争)で発注した結果、一者の みの応札・応募となったものである。						
	競争付	性のない随意契約とな	ったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地使用料や橋梁 架替負担金等であり、その所有者は一者に限定されること から、その者との随意契約について問題は無い。						
事業の効	受益者との	負担関係は妥当である	か。	0	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。						
率性	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。						
111	資金の流れ	の中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか。	0	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。						
	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を 適切に把握・確認している。						
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	海岸事業の実施にあたり、関係機関との協議・許認可等に 不足の日数を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下 回ったこと等のため。						
	その他コスト	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的 で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。						
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。						
業の		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。						
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。						
性	整備された	施設や成果物は十分に	- 活用されているか。	0	整備した施設は、海岸保全の所要な機能を発揮している。						
関		業がある場合、他部局 の具体的な内容を各事	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 業の右に記載)	-							
連事業	所管府省名	事業番号	事業名								
点検・改善な	点検結果	の流れの検証ができる ・直轄事業に関しては 災害が発生した際にな	るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出: 、限られた予算の中で、過去の被災履歴や海岸侵 想定される被害の程度を勘案して事業実施の優先	先及び契 食の状況 順位を明	兄などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など						
結果	改善の 方向性	引き続き、限られた予	算の中でコスト縮減に努め、効果的・効率的な海原	岸事業の排	推進を図る。						
			は如ち鎌老の配目								

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見											
ー 部 の 内 客	地方自治体等の関係者との連携を進めるとともに、事業の一層の重点化を図るなど、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
	地方公共団体による津波災害警戒区域の指定等、津波防災地域づくり等が進むよう引き続き支援するとともに、背後に人命や財産が集中する海 岸における海岸保全施設等の整備を重点的に推進し、効率的・効果的に事業を実施する。										

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】 ・海岸環境整備事業

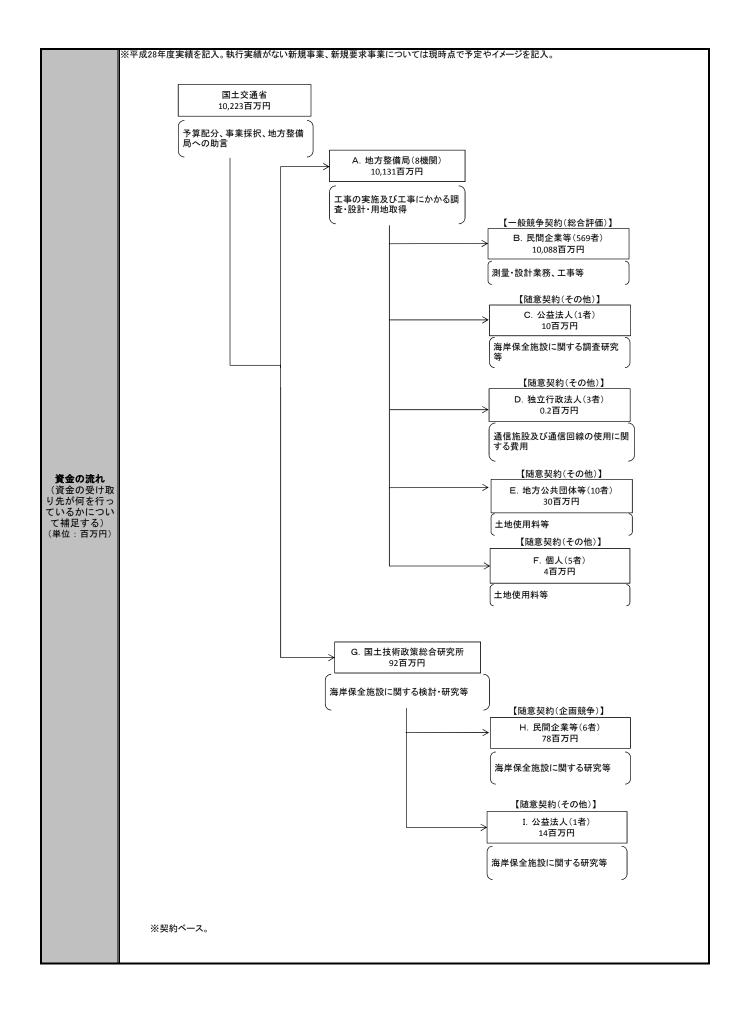
予算要求の縮減

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

- 公共事業:中長期的な公共事業の在り方

- ・公共事業:中長期的な公共事業の在り方 〇公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共事業の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 〇既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた計画的な更新を行うべき。 公共事業:災害に強い国土づくり 〇防災の取組みは、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化すべき。 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

	関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	193	平成23年度	163	平成24年度	171	$\overline{\mathcal{I}}$				
平成25年度	22	平成26年度	23	平成27年度	23					
平成28年度	平成28年度 30									



		A.北陸地方整備局			B.(株)飯作組	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計 等		工事費	海岸保全工事	551
		立				
	計		3,192	計		551
		E.新潟県新潟地域振興局長			G. 国土技術政策総合研究所	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	土地使用料		直轄事業費	海岸保全施設に関する検討・研究等	92
費目・使途						
(「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)						
	計		3	計		92
	H. 砂	」丘・浜堤の耐津波侵食力に関す	しる			
	植生	E・土壌等パラメータ現地調査業 F究センター・水圏科学コンサルタ	務 50.1		I. 国立大学法人東京大学工学系 情報理工学系等事務部	•
	上 本切	「乳センダー・水圏科学コンサルク 設計共同体	メント		旧郑理工子系奇事榜即	
	費 目	使 途	金額	費 目	使 途	金額
	測量設計費	海岸保全施設に関する研究等	(百万円)	測量設計費	海岸保全施設に関する研究等	<u>(百万円)</u> 14
	则里 取可复	海戸休主地政に関する明九寺	10	则里 取可良	海戸休主旭故(- 関する明九寺	14
	計		16	計		14
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェッ	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

[※]B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位1者を記載。 (北陸地方整備局については、C, D, Fは該当無し) ※H, Iについては、「G. 国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H, I)の上位1者を記載。

A.地方整備局

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	3,192	ı	-	-	_
2	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	2,040	ı	-	-	_
3	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	1,690	-	-	-	_
4	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	1,208	-	-	-	_
5	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	751	-	-	-	_
6	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	680	-	-	-	_
7	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	333	-	-	-	_
8	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	236	-	-	-	_

B.民間企業等

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)飯作組	7230001007535	海岸保全工事	551	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	_
2	(株)本間組	6110001005155	海岸保全工事	474	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	_
3	共和土木(株)	5230001007306	海岸保全工事	462	一般競争契約 (総合評価)	4	89%	_
4	(株)新潟藤田組	3110001004077	海岸保全工事	210	一般競争契約 (総合評価)	5	89%	_
5	日本海建設(株)	1110001004236	海岸保全工事	201	一般競争契約 (総合評価)	8	89%	_
6	桜井建設(株)	9230001007335	海岸保全工事	136	一般競争契約 (総合評価)	10	89%	_
7	大高建設(株)	7230001007634	海岸保全工事	121	一般競争契約 (総合評価)	11	89%	_
8	(株)吉光組	8220001012568	海岸保全工事	108	一般競争契約 (総合評価)	10	89%	_
9	(株)東城	5230001007132	海岸保全工事	106	一般競争契約 (総合評価)	10	89%	_
10	(株)明翫組	4220001006904	海岸保全工事	93	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	_

E. 地方公共団体

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県新潟地域振 興局長	5000020150002	土地使用料	3	随意契約 (その他)	1	100%	_
2	富山県知事	7000020160008	橋梁架替負担金	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	_

[※]B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。 (北陸地方整備局については、C, D, Fは該当無し) ※H, Iについては、「G. 国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。 ※B, E, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

G. 国土技術政策総合研究所

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	海岸保全施設に関する検 討・研究等	92	-	-	-	_

H. 民間企業等

	及同正本可							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	砂丘・浜堤の耐津波 侵食力に関する植 生・土壌等パラメータ 現地調査業務 土木 研究センター・水圏 科学コンサルタント 設計共同体	6010505002096	海岸保全施設に関する研 究等	16	随意契約 (企画競争)	4	99%	_
2	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	海岸保全施設に関する研 究等	15	随意契約 (企画競争)	7	100%	_
3	(株)建設技術研究 所 東京本社	7010001042703	海岸保全施設に関する研究等	14	随意契約 (企画競争)	1	98%	_
4	パシフィックコンサル タンツ(株)茨城事務 所	8013401001509	海岸保全施設に関する研究等	13	随意契約 (企画競争)	3	99%	_
5	設計波を越える波浪 に対して粘り強い海 岸堤防に関する実験 業務 土木研究セン ター・日本ミクニヤ設 計共同体	6010505002096	海岸保全施設に関する研 究等	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	_
6	(株)エコー	2010501016723	海岸保全施設に関する研 究等	9	随意契約 (企画競争)	3	98%	_

I. 公益法人

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
国立大学法人東京 大学工学系·情報理 工学系等事務部	5010005007398	海岸保全施設に関する研 究等	14	随意契約 (その他)	1	100%	_

	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック	
--	---	--

[※]B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。 (北陸地方整備局については、C, D, Fは該当無し) ※H, Iについては、「G. 国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。 ※B, E, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

-									
	ブロック 名	契約先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	В	(株)本間組	6110001005155	海岸保全工事	474	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	_
2	В	(株)建設マネ ジメント北陸 富山支店	7110001029293	工事監督支援業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	_
3	В	(株)建設マネ ジメント北陸 富山支店	7110001029293	工事監督支援業務	6	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	_
4		(株)建設マネ ジメント北陸 新潟支店	7110001029293	工事監督支援業務	4	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	_
5	В	(株)建設マネ ジメント北陸 富山支店	7110001029293	技術審査業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	_
6	В	(株)建設マネ ジメント北陸 富山支店	7110001029293	積算技術業務	1	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	_

[※]国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として記載。

			-	T clt O	0 年 由 公	_ 	古坐 1.	L" _	_8 L	事業		003 六路少	1
古 坐力	/正湖 /中	の保合に悪士		十八乙	9 平度作	丁以 ÷			ーシート			交通省) ***
事業名		の保全に要す 		終了	45		担当部			保全局砂防部	þ		戊責任者
事業開始年度	平成	23年度	(予定)年度	終了予定	なし	担当	課室	保全課海岸	·室 ————————————————————————————————————		内藤 正彦	
会計区分	一般会	計											
(具体的な	ための		ママスび 拠	□点施設σ	なび利用の促)整備等に関)第四条		関係する通知		の低潮線の	の保全及び		整備等に関	の促進のため する基本計画
主要政策・施策	海洋政	対策					主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)									≧及び拠点施設の整備等に関する法律(低潮線保全法)」に基づき、我 :係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とす				
	衛星画 置を行		朝線保全区:	域及びそ <i>0</i>)周辺の状況記	周査、応	方災へリコフ	『ター等1	こよる低潮線及	びその周辺の	巡視、低潮線	保全区域の周	知のための看板記
実施方法	委託•	請負											
				26	6年度		27年度		28年度		29年度	30)年度要求
		当初于	予算		55		55		55		53		53
		補正う			-		_		_		-		
	予算の状	前年度から			_								-
予算額 · 執行額	況	翌年度へ											
(単位:百万円)		予備費 											
		計 ++ <- t=			55		55		55		53	\rightarrow	53
-		執行額	. `		55		53		55				
	執行率(%) 当初予算+補正予算に対す			100%		96%		100%			_		
		対行額の割合	(%)		100%		96%	.	100%				
	> 	歳出予算		29年度	当初予算 53	3	30年度要求 53	K			主な増減理	Ш	
	/母/	羊環境対策	泂 且		33		J3						
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)													
		N											
		その他			0		0						
	定	計 登量的な成果	具目標		53 成果指標		53	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
成果目標及び							成果実績	区域	177	177	177	- 年度	年度_
成果実績 (アウトカム)		泉の保全によ 非他的経済オ)保全が確認	され	日標値	区域	177	177	177	_	_
		図る。	, ~≫ 47 V)	た区域数	Ţ		達成度	%	100	100	100	_	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	_			I								1	
成果目標及び	定	2量的な成果	見標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
成果実績)管轄海域(命		成果実績	万k㎡	465	465	465	-	-
(アウトカム)	国の排	非他的経済』 ・図る。			済水域、延		目標値	万k㎡	465	465	465	-	-
	ᇭᆂᇰ	. i u v o		P. (IIII / V /	17K		達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	管轄海	∮域情報~日	日本の領海	再 ~ (出典	:海上保安庁	*_	ムページ)						
成果目標	及び	成果実績(ア	プウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	よチェッ	クの上【別紙1	】に記載	チェ	ック	

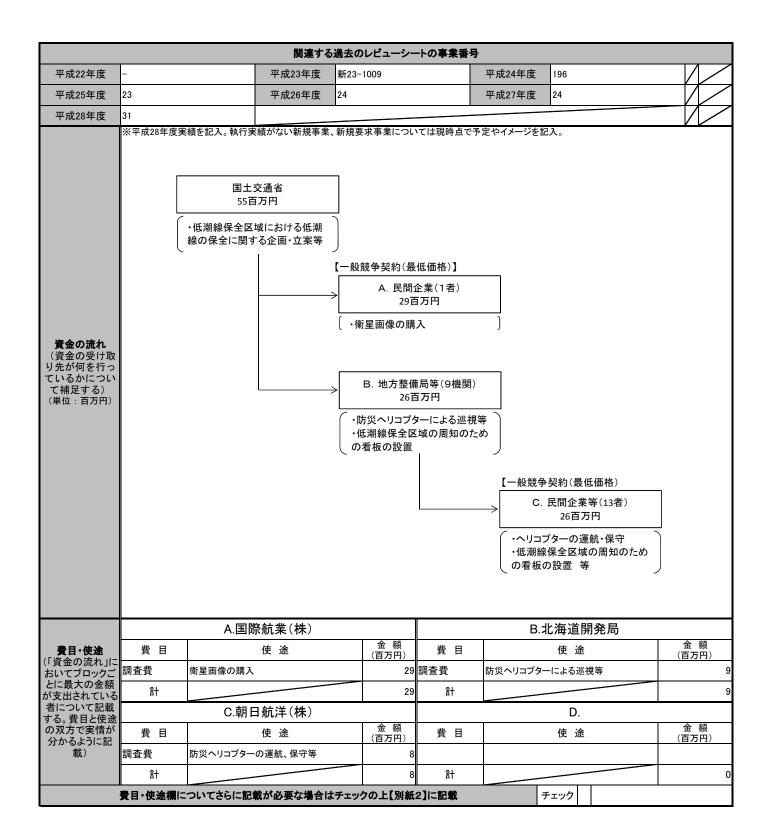
動指標	及び		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動実	續	が はい	周辺の状況調査(巡視等)	活動実績	区域	177	177	177			
,,,	<i>7</i> 1 /	心部脉及いての	周辺の仏沈訥重(巡祝寺)	当初見込み	区域	177	177	177	177	177	
			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	28年度 29年度活動		
単位当力				単位当たりコスト	百万円	0.3	0.3	0.3		0.3	
コスト	•	(低潮線保全に	□関する経費)/(低潮線保	全区域数)計算式	/	55/177	53/177	55/177	5	3/177	
	政策	2 良好な生活環	環境、自然環境の形成、バリ	Jアフリー社会の実現							
	施策	4 海洋·沿岸域:	環境や港湾空間の保全・再	ī生·形成、海洋廃棄物	処理、海洋	羊汚染防止を	推進する				
政策	測		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度 年度	
政策評価	測定指標	_		実績値							
				目標値							
				本事業の成果と上位	立施策∙測	定指標との関	係				
			は保全区域及びその周辺の こより、海洋・沿岸域環境の	 状況調査、防災へリ⊐				 辺の巡視、低	潮線保全区均	域の周知のたる	
				 状況調査、防災へリ⊐				辺の巡視、低	潮線保全区均	或の周知のたと	
	の看材では、	仮設置を行うこと(i	こより、海洋・沿岸域環境の	 状況調査、防災へリ⊐				辺の巡視、低 29年度	潮線保全区域中間目標年度	目標最終年	
7	の看が事のの事のである。	仮設置を行うこと(i	こより、海洋・沿岸域環境の - KPI	状況調査、防災ヘリコ)保全に寄与する。 成果実績	プター等(単位	こよる低潮線	及びその周〕		中間目標	目標最終年	
アクシ	の看が事のの事がある。	仮設置を行うこと(i	こより、海洋・沿岸域環境の - KPI	状況調査、防災ヘリコ 分保全に寄与する。 成果実利 は果実利	プタ一等(単位	こよる低潮線	及びその周〕		中間目標	或の周知のたる 目標最終年月 年度	
ク シ経 ョ済	の看が事のの事のである。	仮設置を行うこと(i	こより、海洋・沿岸域環境の - KPI (第一階層)	状況調査、防災ヘリコ)保全に寄与する。 成果実績	プター等(単位	計画開始時年度	及びその周〕		中間目標年度	目標最終年月年度	
クション・プ	の改項(第一階層)(仮設置を行うこと(i	こより、海洋・沿岸域環境の - KPI	状況調査、防災ヘリコ 分保全に寄与する。 成果実利 は果実利	プタ一等(単位	こよる低潮線	及びその周〕		中間目標	目標最終年	
クション・プロー	の改項(第一階層)(仮設置を行うこと(i	こより、海洋・沿岸域環境の - KPI (第一階層) KPI	状況調査、防災ヘリコ 分保全に寄与する。 成果実利 は果実利	プター等I 単位 % 単位	こよる低潮線 計画開始時 年度 計画開始時	及びその周i 28年度	29年度	中間目標年度中間目標	目標最終年月年度	
クション・プ	の 改項 (第一階層) (第二 KPI K	仮設置を行うこと(i	こより、海洋・沿岸域環境の - KPI (第一階層) KPI	状況調査、防災ヘリコ)保全に寄与する。 成果実績 日標値 達成度	プター等I 単位 % 単位	こよる低潮線 計画開始時 年度 計画開始時	及びその周i 28年度	29年度	中間目標年度中間目標	目標最終年月年度	
クション・プログラ	の 改項 (第一階層) (第二階	仮設置を行うこと(i	こより、海洋・沿岸域環境の - KPI (第一階層) KPI	状況調査、防災ヘリコ 分保全に寄与する。 成果実利 目標値 達成度	プター等I 単位 % 単位	こよる低潮線 計画開始時 年度 計画開始時	及びその周i 28年度	29年度	中間目標年度中間目標	目標最終年	

*** ** ** ** ** ** **				事業所管部局による点板	€•改善					
### ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##				項目	評価	評価に関する説明				
地方自治体、民間等に受わることができない事業なのか。 □ 20の国金を建作する発息のものと様々を入している様性的経済が発生を作する変更の自動が責任を持って取り組むの まずの情報をなるを表すのよう。 □ 20の国金を建作する発息のものとなったのは、	=	事業の目的	は国民や社会のニー	ズを的確に反映しているか。	0	我が国の国益(海洋権益・資源、国土保全)の確保の観点からニーズがあり、非常に優先度が高い。				
要素的の達成手段として必要かつ適切な事業か、放棄体系の中で優先度の高い	投入の	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が 国の国益を確保する観点から国が責任を持って取り組む必				
●性は破棄とれている。一部では協意契約を行っている。 一部競争契約、11名の第一級を契約となったものはないか。 一部成事と契約となったものはないか。	必要性		達成手段として必要が	いつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が 国の国益を確保する観点から必要かつ優先度の高い事業で				
●機能争契約、指名競争契約又は施差契約との一勝利門で増 一般競争契約、指名競争を力を力も向けないか。		競争性が確	保されているなど支出	l先の選定は妥当か。	0					
競性性のない態度契約となったものはないか。					有	当該業務は隣接地整等の防災へリコプターの一時利用や傭船を行うものであり、安全な運航体制を確保する必要がある				
#位当たりコスト等の水準は妥当か。		競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	有					
		受益者との:	負担関係は妥当である	るか。	-					
###		単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	低潮線保全の重要性を鑑みれば、妥当な水準である。				
### ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	の効	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	0	調査段階に応じ、適切に地整等に支出しているため、合理的である。				
# 機越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) - 低潮線保全基本計画に基づき、関係名庁等が連携して、低潮線保全に取り組むなどコスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	性	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	使途は、低潮線保全基本計画に記載されている内容に限定されており適切である。				
での他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		不用率が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-					
せ		繰越額が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-					
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	潮線保全に取り組むなどコスト削減や効率化に向けた工夫				
# ・ 本事業		成果実績は	成果目標に見合ったも	ものとなっているか。	0	視又は調査を実施しており、実効性が高く、見込み通りに成				
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	業の									
登備された施設や成果物は十分に活用されているか。	有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	視又は調査を実施しており、実効性が高く、見込み通りに成				
割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		整備された	施設や成果物は十分に	こ活用されているか。	0	関係省庁への提供や記者発表を通じて、得られた情報は十分に活用されている。				
事業名 事業名 事業名 芸術を刊い、それは外の協商機様生色域においては、外管理・国土保全局が低潮線の保全に関する業務を行っている。 点検・・改善結果 歳参性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。また、本事業の成果については、事業目的に見合ったものであることを確認している。 改善行向性 引き続き競争性を確保できるよう条件の精査等を行い、効率的かつ効果的な事業実施に努める。また、打ち合わせ協議等を綿密に行い、適切な業務履行がなされているか等の確認を行うことで事業目的に見合った成果を上げることができるよう努める。	関連				0	区域については、港湾を所掌している港湾局が低潮線の保				
国土交通省 0035 港湾区域における低潮線の保全に要する経費	事	所管府省名	事業番号	事業名		管理・国土保全局が低潮線の保全に関する業務を行ってい				
・ 改善 お	*	国土交通省	0035	港湾区域における低潮線の保全に要する経費		δ .				
は できる	-	点検結果			確認してし	いる 。				
	結	吹音の また、打ち合わせ協議等を綿密に行い、適切な業務履行がなされているか等の確認を行うことで事業目的に見合った成果を上げることができ 方向性								
				外部有識者の所見	l					

国益確保のために重要な事業であり、引き続き、効率的・効果的に実施して頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見 書部の業 は潮線保全の関係者との一層の連携を図るなど、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 改執 音行 に潮線保全区域の状況変化をより効率的・効果的に確認できるよう、関係機関との連携をさらに深める。

備考



A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航業(株)	9010001008669	衛星画像の購入	29	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道開発局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡 視等	9				
2	九州地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡 視等	4				
3	関東地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡 視等	4				
4	沖縄総合事務局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡 視等	3				
5	東北地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡 視等	2				
6	中国地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡 視等	1				
7	四国地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡 視等	1				
8	北陸地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡 視等	1				
9	近畿地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡 視等	0.4				

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日航洋(株)	7010601041419	防災ヘリコプターの運航、 保守等	8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	西日本空輸(株)	2290001009357	防災ヘリコプターの運航、 保守等	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	中日本航空(株)	3180001031924	防災ヘリコプターの運航、 保守 等	3	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
4	八丈島漁業協同組 合	3010005014999	船舶の傭船	2	随意契約 (その他)	1	100%	
5	朝日航洋(株)	7010601041419	防災ヘリコプターの運航、 保守 等	2	随意契約 (その他)	1	100%	
6	朝日航洋(株)	7010601041419	防災ヘリコプターの運航、 保守 等	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
7	(有)北斗エージェンシー	7430002018115	看板の設置等	1	一般競争契約 (最低価格)	2	86%	
8	四国航空(株)	6470001001812	防災ヘリコプターの運航、 保守 等	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
	四国航空(株)	6470001001812	防災ヘリコプターの運航、 保守 等	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
10	小笠原島漁業協同 組合	1010005002411	船舶の傭船	1	随意契約 (少額)	1	100%	

ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	_							

0031 平成29年度行政事業レビュー 国土交通省 事業名 担当部局庁 船舶油濁捐害対策 海事局 作成責任者 事業終了 (予定) 年度 終了予定なし 課長 石原 典雄 平成17年度 安全政策課 **喜業開始年度** 担当課室 会計区分 般会計 根拠法令 関係する計画、 船舶油濁損害賠償保障法 通知等 条項も記載) 主要政策·施策 海洋政策 主要経費 その他の事項経費 我が国に入港する100トン以上の外航船舶の船主等に燃料油油濁損害についての無過失責任を負わせるとともに、油濁損害賠償や座礁船舶の撤去費用を カバーする保険への加入及び入港船舶の事前通報の義務付け等を内容とした船舶油濁損害賠償保障法を適切に運用する他、船舶からの油濁損害防止対 事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 策を検討し、海洋環境の保全及び被害者の保護の充実に資することを目的とする。 内) 船舶油濁損害賠償保障法に基づき、我が国へ入港する船舶に、保険加入証明書の備付けや保険加入状況の事前通報を実施させるとともに、違反が推定さ れる船舶に対しては立入検査を実施している。また、外国船舶の座礁・沈没等による大量の油等の流出があり、地方公共団体が油等防除措置を講じたもの の、その費用を船主から徴収することができなかった場合に、その費用の半分を補助している。 その他、我が国周辺では、年間40件程度の海難(衝突、乗揚、火災等)による油流出事故が生じており、漁業者等に多くの被害をもたらすとともに、沿岸環境 事業概要 (5行程度以内。 こ大きな影響を与えていることから、被害を軽減するために油濁損害防止対策を講じている。 別添可) 実施方法 直接実施、補助 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度要求 当初予算 28 57 27 66 47 補正予算 予算 前年度から繰越し _ _ _ の状 翌年度へ繰越し 予算額・ 況 執行額 予備費等 (単位:百万円) 28 57 27 66 47 執行額 10 39 10 68% 執行率(%) 36% 37% 当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%) 37% 36% 68% 29年度当初予算 30年度要求 歳出予算目 主な増減理由 30年度予算については、前年度要求していたシステム統合関係経費を 海洋環境対策調査費 46 28 要求していないため。 外国船舶油等防除対策費 15 15 補助金 平成29-30年度 4 職員旅費 4 予算内訳 (単位:百万円) 諸謝金 0 0 電子計算機借料 0 0 計 66 47 中間目標 目標最終年度 定量的な成果目標 成果指標 単位 26年度 27年度 28年度 年度 年度 成果目標及び 成果実績 成果実績 隻 0 0 0 油流出事故を起こした我が 油流出事故を起こした船舶 (アウトカム) 国に入港する100トン以上 の保険未加入を防ぐ(0隻を 目標値 隻 0 0 0 0 0 の外航船舶のうち保険未加 維持する) 入隻数 達成度 % 100 100 100 根拠として用いた 統計・データ名
(出典) 政策評価法に基づく政策チェックアップにおける参考指標 成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 チェック

動指標	及び		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実				入港通報件	活動実績	入港通報件数	118,306	115,286	118,202		
•••		数			当初見込み	入港通報件数	113,678	116,484	112,343	121,192	
			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単位当		(3,75	- - ム関係経費+地方運輸局事項別:	怒弗/職昌協	単位当たりコスト	円/件	51.8	57.3	34.4		
コ자	^		→ 日本		計算式	/	6,125,987/ 118,306	6,609,531/ 115,286	4,067,032/ 118,202		
	政策	政策 2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施第	[4 海洋·	沿岸域環境や港湾空間の保全・再	生・形成、海洋	羊廃棄物処	心理、海洋	汚染防止を	推進する。			
政	294		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
政策評価	測定指標	油流出事	なまではできます。 ななではない。 ないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	· 数	実績値	隻	0	0	0	-	-
		7470044	TACKE TO LIBERTY PRINCE TO A STATE OF THE PRIN		目標値	隻	0	0	0	0	0
				本事業の原	成果と上位	ī施策·測ː	定指標との関	係			
			て以来、我が国に入港しようとする 「ることにより、業績指標の目標達成			出を伴う座	陸礁等の事故	を起こしたも	のの保険未加	『入隻数は05	きであり、本 事
	改革項目		-								
	2		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年年
	第 K				成果実績						
	層「				目標値						
アク	<u> </u>				達成度	%					
	f		KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年
クション・	1		第一陷眉/					l —			·
クション・	1		(第一陷層)		成果実績						
クシ経ョ済		_	(昻—咱眉)		成果実績目標値						

-

			事業所管部局による点格	食•改善	
			項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的	は国民や社会のニーズ		0	・日本全国で問題となっていた外国籍放置船に対応するため の事業である。
	地方自治体	、民間等に委ねることか	できない事業なのか。	0	・外国船舶への対応が主であり、全国で統一された事業実施 が不可欠である。
生入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要かっ	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	・法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実に達成している。
	競争性が確	保されているなど支出が	もの選定は妥当か。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0	・・システム関係、調査関係について、入札により適正な発注先の選定を行っている。
		競争契約、指名競争契約 札又は一者応募となった	的又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 こものはないか。	有	・随意契約となった事業について、「NACCS(港湾サブシステム等)利用料金」については、「契約の性質又は目的が競争
	競争怕	生のない随意契約となっ	たものはないか。	有	を許さない場合」「調達の相手方が特定されている場合」に該当し、選定は適切に行われている。
事	受益者との	負担関係は妥当である	ጛ `。	-	
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当か	۸.	0	・本事業における単位当たりコスト・支出・使途は事業目的に 合致した必要最小限のものである。
効率	資金の流れ	の中間段階での支出は	合理的なものとなっているか。	0	•同上
性	費目・使途だ	が事業目的に即し真に必	多要なものに限定されているか。	0	・同上
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	・外国船船からの油流出事故に備えた補助金(15白万円)について、対象となる事故が発生しなかったために支出が生じなかった。
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	-削減や効率化に向けた	-工夫は行われているか。	0	・本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めている。
事	成果実績は	成果目標に見合ったもの	のとなっているか。	0	・法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実かつ効果的に達成している。
業の		当たって他の手段・方法 コストで実施できている	等が考えられる場合、それと比較してより効果的 か。	0	・同上
有効	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				・活動実績は当初見込みと同等かそれ以上となっている。
性	整備された放	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	·整備した電子システムはすべて日々の業務で活用している。
		業がある場合、他部局・ 体的な内容を各事業の	他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
関連					
事業					
*					
		似的油温提宝时增加	÷汁の冷切か客田を仁 _+		<u></u>
点検・	点検結果	また、外部支出につい	章法の適切な運用を行った。 ては、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執	行に努めた	t=.
改善結	改善の				
果	方向性	外部支出については、	今後も競争性を確保するなど、引き続き適正な予	算の執行に	に努める。
			外部有識者の所見	l.	
事洋3	環境の保全及	なび被害者の保護の充乳	実にとって重要な事業であり、引き続き、確実な運 り	用を行って	·頂きたい。
	±		行政事業レビュー推進チー	ムの所見	
一部改善		き続き、執行方法等の配	收善を行い、効率的な事業の実施を図るべきであ る	5 .	
	,		所見を踏まえた改善点/概算要求(こおける」	豆映状況
	執	+.4±+ ±±4-4	ᅲᆉᄼᇧᆍᄴᇫᅏᄱᇆᆝᄼᅈᇏᆠᅩᅩᅠᆋᆂᄮᇨ	- Theth ! - =	**************************************
	善等引	さ続さ、競争性、透明性	E及び公正性の確保に十分留意しつつ、効率的かで	ノ傩夫に	事果の美施を図る。

備考

		A.(株)ケー・デー・シー			B.(株)ケー・デー・シー	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	海事三局連携データベース(海事局システム)等の保守		人件費	船舶保険加入情報等データベースの NACCS第6次システムへの移行支援	0.9
		— V d as big d				
	———— 計		1	計		0.9
	С	.NECキャピタルソリューション(株)		D.	┗━━━━ 輸出入・港湾関連情報処理センク	ター(株)
	 費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
		 海事三局連携データベース(海事局システ	(日ガロ)	システム利用	NACCS(港湾サブシステム)利用	3.3
	料	ム)機器賃貸借 		<u>养</u>		
費目•使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額						
が支出されている 者について記載			0.2	計		3.3
する。費目と使途の双方で実情が		 E.関東運輸局			F.	
分かるように記 載)	 費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	———————— 消耗品費	船舶油濁損害対策に係る消耗品購入	0.6			(800)
	旅費	船舶油濁損害対策に係る担当官会議等出 席旅費	0.1			
	——————— 備品費	船舶油濁損害対策に係る備品購入	0.1			
			0.7	計		0
		G.			H.	1
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
			(ロハロ)			(D)/D)
			<u> </u>			
	 計		0	計		0
		ついてさらに記載が必要な場合はチェック			チェック	
	人口 人心啊!	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		-2:-HO#A	/ - / /	

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	海事三局連携データベース (海事局システム)等の保 守	1	随意契約 (少額)	-	-	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	船舶保険加入情報等データベースのNACCS第6次システムへの移行支援業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

С

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
NECキャピタルソ リューション(株)	8010401021784	海事三局連携データベース (海事局システム)の機器 賃貸借(国庫債務負担行 為)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	3020001081423	NACCS(港湾サブシステム)利用	3.3	随意契約 (その他)	-	-	

Ε

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.7	その他	-	-	
2	九州運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.5	その他	-	-	
3	3 中国運輸局 2000012100001 船舶油濁損害賠償保障法事務		0.3	その他	-	-		
4	北陸信越運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.3	その他		-	
5	近畿運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.3	その他		-	
6	四国運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.3	その他		-	
7	北海道運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.2	その他	-	-	
8	神戸運輸監理部	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.1	その他		-	
9	東北運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.1	その他	-	-	
10	中部運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0	その他	_	-	
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合はき	チェックの上【	別紙3】に記載		チェック	

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

平成29年度行政事業レビューシート(国土交通省)															
事業名	廃棄物埋立護岸等整	備事業				担当部	『局庁	港湾局			作成責任者				
事業開始年度	昭和48年度	事業 (予定	終了) 年度	終了予定な	なし	担当	課室	計画課 海洋·環境認	₹		課長 堀田課長 中﨑	治 · 剛			
会計区分	一般会計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	港湾法第43条					関係する 通知		社会資本塾							
主要政策・施策	-					主要	経費	公共事業							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	廃棄物埋立護岸を整	般廃棄物の受	受け入れ等を行うことにより、適正な港湾利用の確保を目的とする。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	港湾法第43条に基づ ・廃棄物の埋立処分														
実施方法	法 補助														
			26	年度		27年度		28年度		29年度	30年度要求				
	当初予	算	4,	,734		4,534		2,717		791		989			
	補正予	算		-		-		2,664							
	予算 前年度からの状 羽矢席・	繰越し	2,	513		424		497		2,651					
予算額・	況翌年度へ	繰越し		▲ 424		▲ 497		▲ 2,651							
執行額 (単位:百万円)	予備費	等		_		-		-		-					
(計	6,	823		4,461		3,227		3,442		989				
	執行額		6,	6,822		4,461		3,227							
	執行率(%)	1	100%		100%		100%							
	当初予算+補正予	1	44%		98%		60%								
	る執行額の割合 歳出予算目		29年度	当初予算	30	0年度要求	रे			主な増減理	由				
	港湾廃棄物処理於 事業費補助	7	779		981										
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)	後進地域特例法適用団体 補助率差額 			12		8									
(12:20:0															
	その他		0			0									
	計 791					989									
成果目標及び	定量的な成果	目標	J	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度 29 年度			
成果実績	平成29年度におい 物を受け入れる海		廃棄物を受け入れる海i		- 1	成果実績	年	8	7	8	-	-			
(アウトカム)	場の残余確保年数					目標値	年	-	_	_	_	7			
	維持する。 					達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)															
成果目標	及び成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必要	更な場合(よチェッ ?	つの上【別紙1	】に記載	チェッ					
活動指標及び		活動	指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
活動実績 (アウトプット)	事業実施港数					活動実績	港	16	16	12	_	-			
	于不不心尼双					当初見込み	港	16	16	11	10	-			
		算出	根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年	度活動見込			
単位当たり					Į	単位当たり コスト	百万円/港	426	279	269		344			
コスト	執	け額 /	実施港数	数		計算式	百万円/港	6,822/16	4,461/16	3,227/12	3.	442/10			
									-	-					

		政策	2 良好	な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社	会の実現							
		施策	4 海洋	・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、浴	与洋廃棄物:	処理、海	洋汚染	防止を	推進する			
	37t-	494		定量的指標		単位	26:	年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度 32 年度
政策評	政策評価	測定指標	10 4	国の海面処分場における受入可能年数	実績値	年以上を確保		8	7	8	-	-
価、	Щ	1784	10 土陸	300/毎回処力場における文入り能十数	目標値	年以」を確保		-	-	-	-	7
経済				本事業の	成果と上位	上施策・決	測定指標	票との関	係	•		
財政再		浚渫:	上砂や一	般廃棄物の受け入れ等や、港湾区域内の環境	竟改善及び記	適正な清	港湾利用	月の確保	を目的として	て、廃棄物埋	立護岸の整備	帯を行う。
政再生アクシ		改革項目	分野:	-								
ション		<u> </u>		KPI (第一階層)		単位	計画	開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
・プ		第 K P			成果実績							
ログ		階 I	_		目標値							
ログラムとの	シ経ョ済				達成度	%						
との関係	ン・財政再	第		KPI (第二階層)		単位	計画	開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
1#	グ生	第二階			成果実績							
	ラム	層「	_		目標値							
					達成度	%						
				本事	業の成果と	改革項目	∃•KPIŁ	:の関係				
		_										
				事業所管	「部局によ	る点検	-改善					
				項目		評価			評価に関	 する説明		
国费	事業0	の目的	は国民や	 や社会のニーズを的確に反映しているか。			0		物の受け入 で反映して		の事業であり.	国民や社会の
性入の	地方目	自治体	、民間等	に委ねることができない事業なのか。			0	・港湾法に基づき、国、地方公共団体、民間等の もと、事業を実施している。				等の役割分担の
必 要	政策目 事業が	目的の か。	達成手段	gとして必要かつ適切な事業か。 政策体系の中 	で優先度の)高い	0	・政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施して				を実施している。
	競争性	生が確	保されて	いるなど支出先の選定は妥当か。			-					
				l、指名競争契約又は随意契約(企画競争)によ :一者応募となったものはないか。	る支出のう	iち、						
		競争怕	生のない	随意契約となったものはないか。								
事	受益	きとの:	負担関係	は妥当であるか。			0	・港湾 体等よ	法等に基づ り受益者負	き、必要に応 担を求めてし	じて港湾管理 いる。	者が地方自治
業の	単位旨	当たり:	コスト等の	D水準は妥当か。			0		の施工条件 ト・施工を行		斉的、かつ、░	事業目的に即し
効率性	資金0	の流れ	の中間段	段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・	 ・ 使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							の定められ: 業を実施し		いて、事業目的	りに沿って真に必
	不用率	率が大	きい場合	、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
	繰越額	頂が大	きい場合	1、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			0	•関係 め。	機関との協	議∙許認可等	に不測の日数	女を要した等のた
				効率化に向けた工夫は行われているか。			0				縮減に努めて	いる。
事				票に見合ったものとなっているか。	+1.		0				図られている。	
業	事業署			他の手段・方法等が考えられる場合、それと比	:較してより	効果	0	·事業 る。	評価を実施	しており、実	効性の高い手	段を選定してい
<u>の</u>	的ある	יוייס	以コスト で	で実施できているか。						· ·		
の有効性				で実施できているか。			0	•供用 見込∂	メに見合って	いる。		活動実績は概ね

		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役り右に記載)						
関連	所管府省名	事業番号	事業名						
事業									
点検・改	[등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등								
改善結果		引き続き、コスト縮減 ⁹ 努める。	等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率的	的かつ効果	果的に事業を実施することにより、事業効果の『	早期実現に			

外部有識者の所見

国の事業としての目的と内容は適正と思料する。引き続き需要予測と事業の優先順位をつけて事業を遂行されたい。なお、昨年度は補正予算が組まれたにも関 わらず、ほとんど繰越となり、その原因・要因を検証し、今年は、適正な予算の執行に努められたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

部の実内 善

容

事業実施に際して、その事業の緊急性や優先度等を総合的に考慮することにより、効果的かつ効率的な事業実施を図られたい。また、28年度に おいては多額の繰越しが発生したことを踏まえ、その原因・要因を検証し、今年度の適正な予算執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

善等

引き続き、事業の緊急性や優先度等を総合的に評価した上で、コスト縮減等の事業内容に関する見直しの検討を実施すること等により、効率的かつ効果的な事業の実施を図る。更に、本事業は関係機関との協議や許認可等に不測の日数を要する場合があり、やむを得ず予算の繰越しを実施する場合があるが、予算の執行に際しては、事業工程や事業内容等を精査することにより、適正な予算執行に努める。

備考

社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算額・執行額、実施港数については、北海道、沖縄、離島・奄美の事業 を含まない

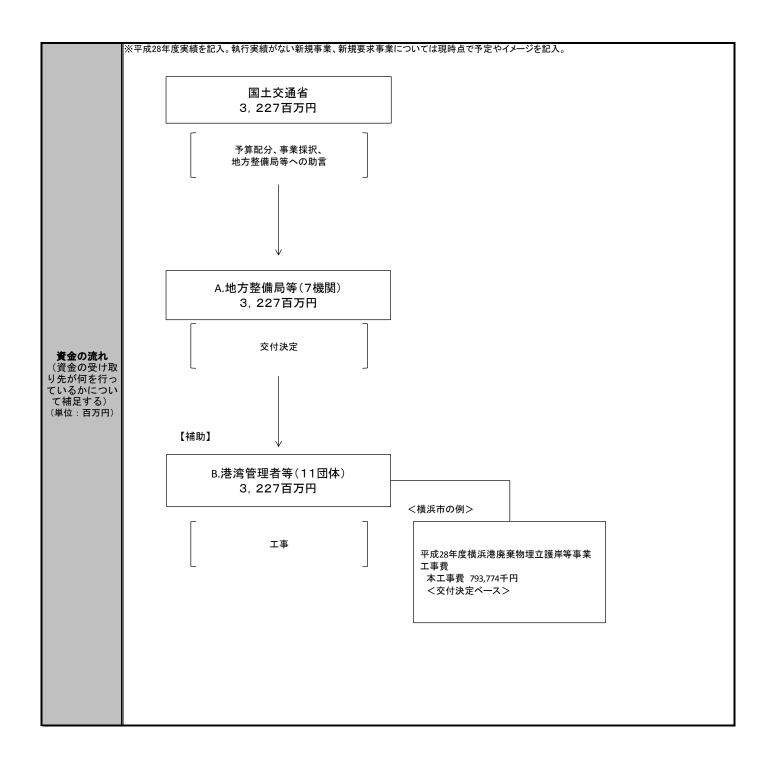
支出先上位10者リストの中には、平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。

【平成21年度事業仕分け結果】予算要求の縮減

【平成24年度行政事業レビュー公開プロセス結果】一部改善(需要予測、事業の優先順位、適切な費用管理のあり方を検証すべき。受益者負担の観点から、地方自治体等の費用負担のあり方を改めて検証すべき。)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	364	平成23年度	338	平成24年度	352	\mathbb{Z}	$\overline{}$
平成25年度	25	平成26年度	26	平成27年度	26	Л	
平成28年度	33					\angle	



		A.関東地方整備局			B.横浜市	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	2,632	事業費	横浜港廃棄物埋立護岸等事業	1,686
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額						
が支出されている者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
	計		2,632	計		1,686
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2】に記載	チェック	

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要 な経費	2,632	その他	-	-	
2	九州地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要 な経費	456	その他	-	-	
3	北陸地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要 な経費	108	その他	-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要 な経費	12	その他	-	-	
5	近畿地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要 な経費	10	その他	-	-	
6	中国地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要 な経費	9	その他	-	_	
7	四国地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要 な経費	0.1	その他	-	-	

В

ь											
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)			
1	横浜市	3000020141003	横浜港廃棄物埋立護岸等 事業	1,686	補助金等交付	ı	-				
2	東京都	8000020130001	東京港廃棄物埋立護岸等 事業	946	補助金等交付	I	-				
3	北九州市	8000020401005	北九州港廃棄物処理事業	381	補助金等交付	I	-				
4	石川県	2000020170003	七尾港廃棄物処理事業 他	106	補助金等交付	I	-				
5	熊本県	7000020430005	熊本港廃棄物処理事業 他	57	補助金等交付		-				
6	長崎県	4000020420000	松浦港 廃棄物処理事業 他	18	補助金等交付		-				
7	愛知県	1000020230006	衣浦港廃棄物処理事業	12	補助金等交付	I	-				
8	山口県	2000020350001	宇部港廃棄物処理事業他	9	補助金等交付		-				
9	大阪湾広域臨海環 境整備センター	8120005004407	神戸港廃棄物処理事業 他	7	補助金等交付	-	_				
10	富山県	7000020160008	後進地域特例法適用団体 補助率差額	3	補助金等交付	_	_				
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック										

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

事業番号

本業の目的			:	平成29年度行	亍政事	業レし	ビュ-	ーシート	事未		交通省)
会計図分 - 総合計 - ・ ・ 総合計 - ・ 総合	事業名	港湾公司	害防止対策事業			担当部	局庁	港湾局			作月	戊責任者
機構法令 (具体的な 公司のお上に関する事業に係る国の財政上の特別指 関係する計画、 社会資本素値重点計画 (平成27年9月18日) 公言的上に記する事業に係る国の財政上の特別指 電機事 公司市政上に関する事業に係る国の財政上の特別指 電機事 公共事業 集の自身 (目所する影響) 本	事業開始年度	昭和			なし	担当部	果室					
(高兵族が定	会計区分	一般会	:#		•							
本書の目的	(具体的な	公害の	防止に関する事業に	係る国の財政上の特別	別措					画(平成27年	₹9月18日)	
(名称子奏子教育) (18) 3 5 2 4 2 4 2 2 8 4 2 2 2 4 2 2 2 4 2 2 2 4 2 2 2 4 2 2 2 4 2 2 2 4 2 2 2 4 2	主要政策·施策	_				主要紀	圣費	公共事業				
(学科展及以内。 別成の	(目指す姿を簡 潔に。3行程度以	公害の	原因となる堆積汚泥等	の浚渫や覆土の事業等を	を実施し、か	K質浄化	、底質改	I な善を行うことに	より、港湾区	域内の環境を	改善することを	目的とする。
26年度 27年度 28年度 29年度 30年度要求 30年度 3	(5行程度以内。 別添可)	を行う。 ・港湾に							基づき、港湾	9管理者が行う	以下の事業に	ついて、国が補助
当初予算 756 589 635 505 578 横正予算	実施方法	補助										
特に関する 特に関する 特別 中間 中間 日報 特別 中間 日報 中間 日報 特別 中間 日報 中間 日報 特別 中間 日報 特別 中間 日報 特別 中間 日報 特別 中間 日報 日報 日報 日報 日報 日報 日報 日			W. In The								30	
予算値・ 執行値 (単位:百万円)					;					505		578
予集館・執行館		又 質								152		
株代館 10円 10		の状										
計 817 791 618 657 578		況			_							
執行額 817 791 618	(単位:百万円)	-		817		701		618		657		578
執行率 (96) 100% 1											_	
当初予算+補正予算に対す											_	
本の他 1/34% 29年度当初予算 30年度要求 主な増減理由 29年度当初予算 30年度要求 主な増減理由 29年度当初予算 30年度要求 主な増減理由 29年度当初予算 30年度要求 主な増減理由 26年度 27年度 28年度 中間目標 目標最終年度 27年度 28年度												
港湾環境整備事業費補助 505 578			は行額の割合(%)					97%		土 北區港田		
平成29・30年度 予集内駅 (単位:百万円) その他 0 0 計 505 578 定量的な成果目標 成果指標 単位 26年度 27年度 28年度 中間目標 目標最終年) 32 年度 - 年度 成果実績 96 12 15 17 年度 における水底質改善目標達成率を平成22年度までに100%とする。 現地として用いた 統計・データ名 (出典) 定量的な成果目標 成果指標 単位 26年度 27年度 28年度 32 年度 - 年度 度)における水底質改善目標達成率 でに100%とする。 地域として用いた 統計・データ名 (出典) 定量的な成果目標 成果指標 単位 26年度 27年度 28年度 32 年度 - 年度 におけるの間き取りを基に国土交通省港湾局にて算定 成果実績 96 12 15 17 100 - で成2年度をに100%とする。 成果実績 96 42 46 56 - 年度 における底質改善目標達成率 (アウトカム) 定量のな成果目標 成果指標 単位 26年度 27年度 28年度 1 目標最終年) 32 年度 - 年度 (アウトカム) 東漢大蔵 (アウトカム) は、中間目標 1 目標最終年) 32 年度 - 年度 (アイオキシン類) は、東洋線 単位 26年度 27年度 28年度 5 目標優終年) 32 年度 - 年度 (アイオキシン類) は、東美績 96 42 46 56 - 「日間は、日間は、日間は、日間は、日間は、日間は、日間は、日間は、日間は、日間は、				1 2 1 1 1 2 1						土は岩減珪	<u> </u>	
計 505 578	予算内訳											
定量的な成果目標 成果指標 単位 26年度 27年度 28年度 中間目標 目標最終年月 32 年度 4度 46 56 100 1												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			計	505		578						
成果実績 (アウトカム) (平成23年度~平成32年度) (平成23年度~平成32年度) (平成23年度)における水底質改善目標達成率を平成32年度までに100%とする。				成果指標			単位	26年度	27年度	28年度		
標達成率を平成32年度までに100%とする。 目標値 % 12 15 17 100 - 100 - 100%とする。 目標値 % 12 15 17 100 - 100%とする。	成果実績	(平成2	23年度~平成32年	水底質改善日煙達成		果実績	%	12	15	17	-	-
# 注演管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大		標達成	対率を平成32年度ま	小瓜貝以合口标定从		標値	%	12	15	17	100	-
定量的な成果目標 成果指標 単位 26年度 27年度 28年度 32 年度 - 年度 127年度 128年度 32 年度 - 年度 127分割 128年度 128年	関拠として用いた 統計・データ名 (出典)		理者への聞き取りを	基に国土交通省港湾原	局にて算定	Ē						
成果実績		定	量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度		目標最終年原
達成率を平成32年度まで に100%とする。 (タイオインン類) に100%とする。 目標値 % 42 46 56 100 - 現拠として用いた 統計・データ名 港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定	成果実績	(平成23年度~平成32年				果実績	%	42	46	56	-	
統計・データ名 		達成率	を平成32年度まで	(ダイオキシン類) 	目	標値	%	42	46	56	100	_
		港湾管	理者への聞き取りを	基に国土交通省港湾原	局にて算定	<u> </u>						

活重	1指標:	及び	活動指標		単位	26年	度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
ラ	動実	續	事業実施港数	活動実績	港	4		4	4	_	-			
		,	平木大池花 纵	当初見込み	港	4	_	4	4	4	-			
			算出根拠	34 /± 3/ ± 11	単位	26年	度	27年度	28年度	29年月	度活動見込			
単	位当た			単位当たりコスト	百万円/港	20	7	198	155		165			
	-		執行額 / 実施港数	計算式	百万円/港	817,	/4	791/4	618/4		658/4			
		政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会											
		施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋・	羊廃棄物類	処理、海洋	作汚染防	止を	推進する						
	iik	測	定量的指標		単位	26年	度	27年度	28年度	中間目標	目標年度			
政策評	政策評価	定指標	_	実績値	-	-		_	_	_	_			
価、	Щ			目標値	-	-		-	-	-	-			
経済			本事業の成	大果と上位 かんりょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	施策・測	定指標。	との関	関係						
財政		港湾區	区域内の環境改善を目的として、公害の原因となる堆積汚	5泥等の浚	设渫、覆土	この事業	等に	より、水質浄	化、底質改善	善等を行う。				
政再生ア		改革 項目	分野: -											
アクショ		第上	KPI (第一階層)		単位	計画開	始時 年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度			
·	ア	— <u>"</u>		成果実績										
プ	クシ経	階層)	-	目標値										
ログラ	ョ済			達成度	%	-1 -E BB	±/\n+			中間口 挿	口标目级左车			
ラムとの関係	プ政ロ再	第一	KPI (第二階層)		単位	計画開	^{始時} 年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度			
関係	デ グ ラ ム	第二階		成果実績										
		層 1	-	目標値 達成度	%									
			太事業6			<u> </u> КРІ <i>Ь (</i> Г)関係							
			本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
			事業所管部	8局による	る点検・さ	汝善								
					i	平価			評価に関	 する説明				
	事業(の目的	 は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					の防止を図る 対している。	るための事業	であり、国民	や社会のニーズ			
	地方目	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			0	関係			公共団体、民	間等の役割分担			
性入の	政策制		達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で	優先度の	高い					つ適切な事業	を実施している。			
	競争性	生が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。			-								
			競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による 5札又は一者応募となったものはないか。	支出のう	ち、									
		競争怕	ものない随意契約となったものはないか。											
事	受益	者との1	負担関係は妥当であるか。			0	負担	関係は法令	に基づいてお	らり、妥当であ	5る。			
業の対	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							の施工条件 †・施工を行っ		斉的、かつ、░	事業目的に即し			
効率	資金(資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。												
性	費目·	使途だ	『事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					の定められた 事業を実施し		て、事業目的	りに沿って真に必			
	不用	率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
	繰越額	額が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							日数を要した				
	その作	也コスト	削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				オキシン類文 雀かつ安全な			ど、港湾管理者				

事	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	・成果目標に見合った進捗が図られている。				
業の有		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト縮減に努めている。				
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	・見込みに見合った活動実績となっている。				
19	整備された	施設や成果物は十分に	に活用されているか。	0	・港湾における水質改善、底質改善の効果が図られている。				
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	j・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)						
関	所管府省名	事業番号	事業名						
連事									
業									
					_				
					-				
点検・改善	点検結果	よる成果指標の見直選定理由を把握する。	しを図ることにより、国民目線から分かりやすい指標	ミに改善し を把握し	事業の長期化や繰り返しの回避を図った。また、事業実施にした。更に、予算要求時においては対策工法のコスト比較やし、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支理を徹底した。				
結果	改善の 方向性	引き続き、コスト縮減: 努める。	等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率	率的かつ	効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に				
			外部有識者の所見						
			行政事業レビュー推進チーム	ムの所見	見				
	事								

一部改善の

予算の支出先、使途の把握以外の現状把握・問題把握のための対策を講じる等を通じ、更なるコスト縮減を図るべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行 善等 改

本事業は、汚染源対策等の公害防止対策と一体的に実施することにより、効率的かつ効果的に港湾区域内の環境を改善することができることから、関係機関との連携を深めるとともに、対策工法のコスト比較等を通じて、更なるコスト縮減に努める。

備考

社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算額・執行額、実施港数については、北海道、沖縄、離島・奄美の事業 を含まない。

支出先上位10者リストの中には、平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。

【平成28年度行政事業レビュー公開プロセス結果】抜本的改善(・事業の長期化、繰り返しを防ぐため、総合的な雨水マネジメント等パッケージでとらえ、汚染源対策、下水道政策などとの更なる連携などにより、効果的・効率的な事業を推進するべき。・アウトカム指標として、例えば、事業前後での水質浄化や底質改善を示すなど、事業の成果や達成度が国民に分かりやすいものとすることを検討するべき。・コスト縮減のため、年度ごと及び計画全体のコスト管理をしっかり行っていくべき。)

		関連する	過去のレビュ-	ーシートの事業番号	∄		
平成22年度	364	平成23年度	338		平成24年度	352	
平成25年度	25	平成26年度	26		平成27年度	26	
平成28年度	34						
資金の流れ (資金の受けのでいるのででである。 (単位:百万円)	A.地方 【補助】 B.港湾	(4) (5) (6) (7) (8) (9) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	男)	マ東京都の例ン 東京都の例ン 平東 成28年度 エ本 エ 本 工 本 サ 事 事 費	東京港港湾公害阶 227,791千円 貴 2,209千円		

		A.関東地方整備局			B.東京都					
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)				
	事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	215	事業費	東京港港湾公害防止対策事業	215				
費目・使途										
(「資金の流れ」においてブロックご										
とに最大の金額										
が支出されている者について記載										
する。費目と使途の双方で実情が										
分かるように記載)										
	計		215			215				
	費目・使途欄に	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック								

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要 な経費	215	その他	1	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要 な経費	214	その他	1	-	
3	近畿地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要 な経費	129	その他	_	-	
4	北陸地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要 な経費	61	その他	-	-	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	東京港港湾公害防止対策 事業	215	補助金等交付	1	-	
2	静岡県	7000020220001	田子の浦港 公害防止対 策事業	214	補助金等交付	1	-	
3	大阪市	6000020271004	大阪港港湾公害防止対策 事業	129	補助金等交付	1	-	
4	富山県	7000020160008	伏木富山港公害防止対策 事業	61	補助金等交付		-	
	支出先上位10年	チェック						

	ブロック 名	契約先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

事業番号

							- AII-	- 4		- 事業		003	94		
	II		2	平成2	9 年度行	丁政	事業レ	ビュ	ーシート	(国土	交通省)	
事業名	海岸事	業(直轄)					担当部	『局庁	港湾局			作》	艾責任 者	f	
事業開始年度	昭和	047年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	海岸·防災割	課		課長 加藤	雅啓		
会計区分	一般名	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海岸流	去(第6条)					関係する 通知				画(平成27年 毎岸法第2条		議決定)	
主要政策・施策	海洋區	政策、国土強	靱化施策				主要	経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国土σ	高潮、波浪その)保全に資する		ては地盤の	変動による被	害から	海岸を防護	すると	ともに、海岸環境	竟の整備と保全	全及び公衆の海	再岸の適正な和	川用を図り	し、もって	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国費率			よる災害か	ら背後の人命	か財産	産の防護、国	国土保全	全に資することを	目的に、堤防	5、突堤、護岸、	離岸堤等の整	・備を行う	•	
実施方法	直接到	実施、委託∙請	負												
				26	年度		27年度		28年度		29年度	30	0年度要	求	
		当初予	·算	9,	492		9,509		9,512		9,517		11,118		
		補正予	算	2	49		642		1,785						
	予算の状	前年度から			328		2,551		1,988		2,660				
予算額・	況	翌年度へ終	繰越し	A	2,551		▲ 1,988		▲ 2,660)					
執行額 (単位:百万円)		予備費	:等		_		_		_		_				
., – – – , , , ,		計		12	,518		10,714		10,625		12,177		11,118		
		執行額		12	,516		10,713		10,623						
	執行率()	1	00%		100%		100%						
		予算+補正予算		1:	28%		106%		94%						
	る執行額の割合(%) 120% 歳出予算目 29年度当初予算					3	0年度要才	रे			主な増減理	曲			
	海岸				460		11,061		「新しい日本のための優先課題推進枠」2,597百万円						
		海岸事業調査			41		41		【増額理由】南					の整備	
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)		営繕宿舎費			6		16		(耐震・対津波性能の強化)に予算を重点化し実施するため。						
(年世:日刀口)															
		その他			0		0								
		計		9,	517		11,118								
	ri,	定量的な成果	目標		成果指標 			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		と 終年度 年度	
成果目標及び 成果実績		ラフ巨大地震			巨大地震・ 等の大規模		成果実績	%	39	40	46	-		-	
(アウトカム)		也震等の大規 定されている♭		が想定され	っている地域	ず等に	目標値	%	_	-	-	-		69	
	おける	る海岸堤防等 9%とする。			岸堤防等の までの整備		達成度	%	56.5	58	66.7	-		_	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									域等における? 港湾局)調べ(画高までの整			
	Ţ.	定量的な成果	目標	5				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		と 経年度 年度	
成果目標及び 成果実績		毎岸において					成果実績	%	74	75	77	-		-	
(アウトカム)		防護が完了した は32年度まで1			において、 が完了した		目標値	%	-	-	-	-		76	
	でとす		-10/06	文미 (시 VVIII E v	~ /L] U/_ī	-1 L	達成度	%	97.4	98.7	101.3	-		_	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		毎岸において (29年3月))	、現状の	汀線防護丸	が完了した害	合(農	林水産省	(農村	振興局、水産庁	・ 方)及び国土	交通省(水管	理·国土保全	局、港湾	5局)調べ	
成果目標	票及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	よチ <u>ェッ</u>	/クの上【別紙	1】に記載	チェ	ック			

動指標	及び		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
活動実		海岸事業実施簡素	ic.	活動実績	箇所	8	8	9	9	-			
, ,,,	717	神戸争未关心固 	וע	当初見込み	箇所	8	8	9	9	-			
			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込			
単位当				単位当たり コスト	百万円/港	1,565	1,339	1,180		1,353			
コスト	,	執行	·額/海岸事業実施箇所	計算式	百万円/港	12,516/8	10,713/8	10,623/9	12	2,177/9			
	政策	4 水害等災害に	よる被害の軽減										
	施策	13 津波·高潮·侵	食等による災害の防止・減災を	推進する									
献	294		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度 32 年			
政策評価	測 定 指		大地震・首都直下地震等の大規・る地域等における海岸堤防等の		%	39	40	46	-	-			
	TOR.	率(計画高までの	整備と耐震化)	目標値	%	-	-	ı	-	69			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
			侵食による災害から背後の人命	や財産の防護、	国土保全	に資すること	を目的に、場	是防、突堤、討	護岸、離岸堤	等の整備を行			
	改革項目	分野:	-										
	第 _K		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年			
1	_ '`												
. _	一 階 I			成果実績									
. _		_		目標値									
. _	層「層」	_			%	-1 1994), ob							
アクション・プロ経済・財政再	層」	_	KPI (第二階層)	目標値	%	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年			
アクション・プログ	で	_		目標値	,,		28年度	29年度					
アクション・プロ経済・財政再	「	-		目標値 達成度	,,		28年度	29年度					
アクション・プログ	で 第二階 (第二階 KP T	_		達成度成果実績	,,		28年度	29年度					

			事業所管部局による点核	• 改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的	は国民や社会のニー	-ズを的確に反映しているか。	0	災害から人命や財産の防護、国土保全に資することを目的 としており国民や社会のニーズを的確に反映している。
投入の	III.	、民間等に委ねること	とができない事業なのか。	0	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、 国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。
必		達成手段として必要	かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも 合致しており、優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支む	出先の選定は妥当か。	0	
			契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 なったものはないか。	有	支出先は競争入札により選定しており妥当である。
	競争怕	生のない随意契約とな	なったものはないか。	有	
事	受益者との1	負担関係は妥当であ	るか。	0	海岸法等に基づき海岸管理者等から負担を求めている。
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	áか。	0	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に 即した設計・施工を行っている。
効率	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	0	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
性	費目•使途#	「事業目的に即し真」	こ必要なものに限定されているか。	0	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大	きい場合、その理由	は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大	きい場合、その理由	は妥当か。(理由を右に記載)	0	施工にあたり背後地関係者との調整に不測の時間を要した 等のため
	その他コスト	・削減や効率化に向い	ナた工夫は行われているか。	0	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。
事	成果実績は	成果目標に見合った	ものとなっているか。	0	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、 早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。
業の有		当たって他の手段・ブ 氐コストで実施できて	5法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。
効	活動実績は	見込みに見合ったも	のであるか。	-	
性	整備された	拖設や成果物は十分	に活用されているか。	0	整備された施設は、高潮・侵食等に対して十分な防護効果を 発揮している。
		業がある場合、他部) 体的な内容を各事業	哥・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)	0	
関	所管府省名	事業番号	事業名		
連	国土交通省	0375	社会資本整備総合交付金		海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となってい
業	国土交通省	0376	防災・安全交付金		ేది. -
点検	点検結果	・直轄事業について	、高潮、浸食による災害から背後の人命や財産を保は、予算執行状況について、各地方整備局から確認てのエ事・業務について契約額・支出先及び契約方	し、事業	の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの
改善結果	改善の 方向性	・引き続き、適切な意		つ、限ら	れた予算の範囲において、早期に効果が発揮できる箇所に

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善事業内容の

予算の効率的な配分の観点及び早期に事業の効果が発現できるよう、南海トラフ地震等の大規模地震・津波の影響を受ける地域に重点的に配慮するなど、より一層の効率的、効果的な事業実施を進めるべき。

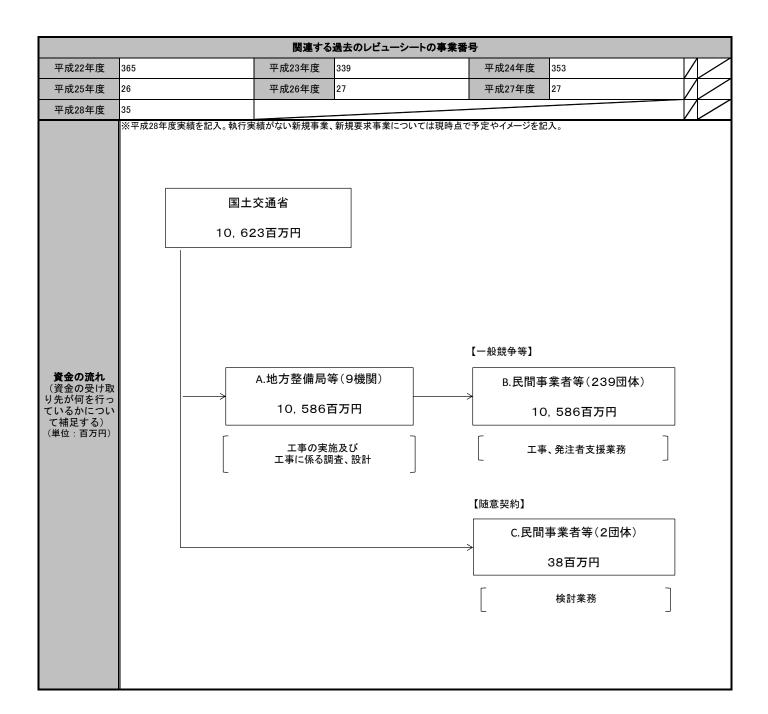
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 善行 改

南海トラフ地震等の大規模地震・津波の影響及び海岸背後に存する住民・産業・資産その他を勘案した上で、早期に事業効果が発現される事業 を優先し、より効率的、効果的な事業実施を進めることとしたい。

備考

支出先上位10者リストの中には、平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。



		A.北陸地方整備局			B.五洋建設(株)	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	海岸保全施設整備事業	2,889	事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改 良工事(その1)	392
				事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改 良工事	330
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	232
				事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その2)	186
				事業費	平成28年度 津松阪港津地区(阿漕浦·御 殿場)3-1工区堤防(改良)本体工事	148
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)冷水側津波 防波堤上部工等工事	136
				事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改 良工事(その2)	104
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている	計		2,889	計		1,528
者について記載する。費目と使途	C.([国研)海上•港湾•航空技術研究			D.	
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
載)	事業費	港湾の施設の技術上の基準の改定に係る 基礎的研究委託	25			
	計		25	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

Α.

A.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	_	2,889				
2	九州地方整備局	2000012100001	_	2,035				
3	近畿地方整備局	2000012100001	_	1,775				
4	四国地方整備局	2000012100001	_	1,498				
5	中部地方整備局	2000012100001	_	1,176				
6	中国地方整備局	2000012100001	_	1,065				
7	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	_	129				
8	関東地方整備局	2000012100001	_	10				
9	東北地方整備局	2000012100001	_	10				

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	の1)等	1,529	一般競争契約 (総合評価)	5	88.9%	
2	(株)本間組	6110001005155	平成28年度 津松阪港津地区(阿漕浦·御殿場)3-2工区堤防(改良)本体工事 等	993	一般競争契約 (総合評価)	6	89.9%	
3	東亜建設工業(株)	3011101055078	下関港海岸(山陽地区)護 岸(改良)工事 等	837	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	
4	関門港湾建設(株)	7250001005289	下関港海岸(長府·壇ノ浦 地区)護岸(改良)工事(8 工区) 等	557	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
5	東洋建設(株)	9120001077496	福井港海岸(福井地区)離岸堤(潜堤)築造工事	423	一般競争契約 (総合評価)	7	88.1%	
6	あおみ建設(株)	6010401076946	福井港海岸(福井地区)護 岸(改良)地盤改良工事 等	389	一般競争契約 (総合評価)	4	90.5%	
7	若築建設(株)	1700150008151	撫養港海岸桑島瀬戸地区 堤防改良工事(その5)	388	一般競争契約 (総合評価)	2	88.7%	
8	日本土建(株)	5190001000827	平成28年度津松阪港津地区(栗真町屋)3工区防護 矢板工事 等	291	一般競争契約 (総合評価)	5	91.1%	
9	(株)青木組	6010001036433	広島港海岸中央西地区(吉島)護岸(改良)築造工事 等	288	一般競争契約 (総合評価)	2	92.3%	
10	山根建設(株)	5240002035973	広島港海岸中央東地区(矢野)護岸(改良)築造工事 等	276	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上·港湾· 航空技術研究所		港湾の施設の技術上の基 準の改定に係る基礎的研 究委託	25	随意契約 (公募)	1	100%	
2	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	水門・陸閘等の適切な維持 管理・更新の促進に関する 検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
	支出先上位10	チェック						

	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	В	五洋・あおみ・ 日造異工種建 設工事共同企 業体	-	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	3,666	一般競争契約 (総合評価)	4	90.3%	
2	В	関門港湾建設 (株)	7250001005289	下関港海岸(長府・壇ノ浦 地区)護岸(改良)工事(8 エ区) 等	858	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
3	В	東洋建設(株)	9120001077496	新潟港海岸(西海岸地区) 突堤築造工事 等	693	一般競争契約 (総合評価)	4	89.1%	
4	В	五洋・あおみ 特定建設工事 共同企業体	-	福井港海岸(福井地区)護 岸(改良)地盤改良工事(そ の2)	673	一般競争契約 (総合評価)	2	90.4%	
5	В	東亜建設工業 (株)	3011101055078	下関港海岸(山陽地区)護 岸(改良)工事 等	625	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	
6	В	(株)本間組	6110001005155	平成28年度 津松阪港津 地区(阿漕浦·御殿場)3- 2工区堤防(改良)本体工 事	355	一般競争契約 (総合評価)	6	89.9%	
7	В	山陽建設(株)	6240001039594	広島港海岸中央東地区(矢野)護岸(改良)築造工事 (その4)	203	一般競争契約 (総合評価)	4	95.3%	
8	В	(株)渡辺組	5340001004663	指宿港海岸(湯の浜地区) 離岸堤(改良)工事(第2 次)	156	一般競争契約 (総合評価)	4	88.8%	

事業番号

		平成2	9年度行	政事業L	ノビュ	ーシート	一 尹未1)
事業名	港湾区域における低流				部局庁	港湾局	`			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定な	し 担:	当課室	海洋·環境認	 果海洋利用閉		室長 神谷	
会計区分		(アルノ干皮							1	
	排他的経済水域及	が十味畑の伊ム	r třille o le v	# A		排船的级过	ᅕᄽᄫᇄᅜᇧ	ナ味畑の保	今乃バ利田	の促進のため
	ための低潮線の保法律(平成二十二年)	全及び拠点施設の	り整備等に関す	「る 関係 9	る計画、 知等	の低潮線の)保全及び		整備等に関	する基本計画
主要政策・施策	海洋政策			主導	長経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	「排他的経済水域及 び大陸棚の保持を図									他的経済水域及
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	港湾内における低潮	線の保全を図るため)、衛星画像によ	る低潮線の状	況調査、「	職員による低潮	線保全区域の	巡視を行う。		
実施方法	直接実施									
		2	6年度	27年度	:	28年度		29年度	30	年度要求
	当初予	·算	2	2		2		2		3
	補正予	·算	-	_		_				
	予算前年度から	繰越し	-	-		-				
予算額・	の状況翌年度へ組	燥越し	-	-		-				
執行額 (単位:百万円)	予備費	:等	-	-		-		-		
(中区:日2711)	計		2	2		2		2		3
	執行額		2	2		2	_			
	執行率(%))	100%	100%		100%				
	当初予算+補正予算 る執行額の割合		100%	100%		100%				
	歳出予算目		医当初予算	30年度要	求			主な増減理	±	
	海洋環境対策調		2	3	1	衛星画像データ	タの取得単価			
₩ = \$00-20 4-4										
平成29·30年度 予算内訳										
(単位:百万円)										
	その他		0	0						
	計		2	3						
成果目標及び	定量的な成果		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
成果実績(アウトカム)	低潮線の保全によ 万平方キロメートル)保全により確 が国の管轄海		万k㎡	465	465	465	-	-
()·)r/JA)	国の管轄海域面積	を維持 (領海、	非他的経済水均	或、 目標値			465	465	-	-
	する。	延長大陸	を棚)の面積	達成度	%	100	100	100	_	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	管轄海域情報~日	本の領海~(出典	⊹海上保安庁⊼	ホームページ)					
成果目標	アスプロス アンス アンス アンス アンス アンス アンス アンス アンス アンス アン	ウトカム)欄につい	てさらに記載	が必要な場合	はチェッ	クの上【別紙1	】に記載	チェッ		
活動指標及び		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	低潮線保全のための状況調査及び巡視を行った			湾活動実統	区域	8	8	8	-	-
(ノ・フトンット)	内の低潮線保全区			当初見込む	9 区域	8 8 8 8			8	
		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単位当たり				単位当たり	円	222,075	226,650	259,975	2	83,875
コスト	港湾内における低潮線保全経費/港湾内の低潮線保 全区域数				円/区域	1,776,600/8 1,813,200/8 2,079,800/8 2,271,000/8				71.000/8

		政策 2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現													
		施策	1 海洋·	沿岸域環境	竟や港湾空間 <i>の</i>	(保全·再	写生·形成、海	詳廃棄物	処理、海	洋汚染	防止を	推進する			
					定量的指標				単位	26:	年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
政策評	政策評	測定指標	_					実績値	-		-	-	-	-	-
価、	価	1395						目標値	_		-	-	-	-	-
経済							本事業の	成果と上位	ӣ施策∙鴻	則定指標	票との阝				
·財政再生		水域及には港	び大陸 湾区域[棚の保持を	図るため、排他 保全区域を有る	的経済	水域及び大	陸棚に係る	海域の	限界を通	画する	基礎となる低	潮線を保全	することを目的	国の排他的経済 りとする。具体的 周査、職員による
アクシ		改革 項目	分野:		_										
ョン・		第一			KPI (第一階層)				単位	計画	開始時 年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
プログ	7	デKP						成果実績							
グラ	クシ経	層 I -	-					目標値							
ラムとの	ョ済ン・							達成度	%	-1-	88 t/. n±				
の関係	・財 プロ再	(第 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日			KPI (第二階層)				単位	計画	開始時 年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度
	グ生 ラム	階,						成果実績							
	ム	層 *	-					目標値	0/						
							木重業	達成度	% 5	I · KPI	の関係				
		_					11. 1 2.	(0)/0//(-	X-7-		יולו נגלו				
							事業所管		ス占烩	小羊					
					項 目		于 木川 B	中から		評価			評価に関	する説明	
国	事業の	の目的に	サヨ民や	社会のニー		映してい	··			0	排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関するであり、我が国の国益を確保する観点から国民や社会のニーズを的確に反映している。				
費投入	地方目	自治体、	民間等	こ委ねること	とができない事	業なのが) \ °			0	排他的	内経済水域等	等の根拠とな		R全に関する事業 国が責任を持っ
の必												リ組む必要が 線保全基本記		うけられている	排他的経済水
性	政策日事業力		達成手段	として必要	かつ適切な事業	美か。 政	策体系の中	で優先度の	高い	0	域等(の根拠となる	低潮線の保	全に関する事	業であり、我が E度の高い事業で
	競争性	生が確保	戻されて	ハるなど支む	出先の選定は翌	妥当か。				0					
					契約又は随意 まなったものはな		画競争)によ	る支出のう	ち、	有			一般競争入 先の選定も妥		、競争性は確保
		競争性	のない	随意契約とな	なったものはない	いか。				無					
事	受益	者との負	担関係	は妥当であ	るか。					-		+ -			
業の	単位的	当たりコ	スト等の	水準は妥当	áか 。					0	低潮網である		要な業務に限	り実施してい	ることから、妥当
効率性	資金の	の流れ <i>0</i>)中間段	階での支出	は合理的なも	のとなっ	ているか。			0	等が、	所管の低潮	關線保全区域		れた地方整備局 開線保全に関する いる。
	費目・	使途が	事業目的	りに即し真り	こ必要なものに	限定され	れているか 。			0	低潮網である		要な業務に限	り実施してい	ることから、妥当
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									-					
	∥繰越額	損が大き	い場合	、その理由に	は妥当か。(理)	田を右に	記載)			-					
	l	hーフ! `	三年 アナ	も本ル!-宀!	ナた工夫は行わ	カナい	Z か								

	成果実績は	成果目標に見合った	きものとなっているか。	0	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水 域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業の実施によ り、確実に低潮線の保全が図られていることが確認されてい るため、低潮線を根拠とした我が国の管轄海域についても保 全されており、成果実績は成果目標に見合ったものとなって いる。
事業		当たって他の手段・フ 低コストで実施できて	方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	
の有効性		・見込みに見合ったも		0	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業は、所管する 8区域の低潮線保全区域について、毎年度計画どおり巡視 や状況調査が行われる必要があり、平成28年度についても 確実に低潮線の保全が図られていることが確認されたことか ら、8区域における活動実績は見込みに合ったものとなって いる。
	整備された	施設や成果物は十分	に活用されているか。	0	得られた情報は海上保安庁等に提供し、データベース化される等、十分に活用されている。
or.		業がある場合、他部 は体的な内容を各事業	局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)	0	港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する低潮線保全
関連	所管府省名	事業番号	事業名		区域8区域については、港湾の管理・運営との調整を図る必
事業	国土交通省	0030	低潮線の保全に要する経費		要があることから、港湾を所掌している港湾局が低潮線の係金業務を行い、港湾外の低潮線保全区域177区域については、水管理・国土保全局が低潮線の保全業務を行っている。
点検・改善結果	点検結果 改善の	今後とも、業務実績 本事業は、港湾区域		保全区均	
果	方向性		り、平成26年度から引き続き全ての契約を一般競争契		ータの取得に当たっては、透明性、競争性を有する契約により り実施する。
			外部有識者の所見		
			行政事業レビュー推進チー』	ムの所	見
-	事 第 第 内 容 の	潮線保全区域の状況	兄把握と巡視等について、経費等の精査を行い効率的	実施に努められたい。	
	<u> </u>		所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	反映状況
	執 行 等 改 善	星画像データの取得	に当たっては、一般競争契約による契約方式へ見直	しを行っ	っており、引き続き、効率的な事業実施を図る。

備考

「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)」に基づき、低潮線の保全に関する措置については、毎年度の進捗状況について、翌年度速やかに総合海洋政策本部へ報告し、計画の着実な実施を図ることとなっている。 第15回総合海洋政策本部会合(平成28年7月26日)において報告(資料2):http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/dai15/index.html

	関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年度	-	平成23年度	新24-2039	平成24年度	1033								
平成25年度	29	平成26年度	29	平成27年度	28								
平成28年度	36												

	W == # - = + + +	コムキ -ナ ニコ コ	-12 -1	マルヤット	n		
	※平成28年度実	経済を記入。執行実績がない新規事業、新規要	水事業につし	いては現時点で予	定やイメージを記入。		
		国土交通					
		国工 久	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
		2百万円	3				
		・宗谷港及び南鳥島にお全に係る企画・立案	おける低潮線の	*			
資金の流れ (資金の受け取り り先が何をついて補足する) (単位:百万円)		A. 地方整備局等 2百万円 ・宗谷港及び南鳥島に全全区域内の行為鳥島に会を区域内ので有為鳥島にびその周辺状況の調査ができる。 民間事業・2百万・衛星画像撮影・港湾業務艇運行管理	付る低潮線が おける低潮線が おける低潮線が 大型視 者(3団体	聚 及			
		A.北海道開発局	A 65		B.(株)パ	スコ	A 65
	費目	使 途 港湾区域における低潮線の保全に要する経	金額(百万円)	費目	使 途		金額(百万円)
	調査費	港湾区域にあげる低潮線の休主に安する柱 費	1	調査費	宗谷港低潮線保全区域衛	星画像撮影	1
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が							
分かるように記載)							
+**/							
	計		1	計			1
	費目・使途欄に	こついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック		

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道開発局		港湾区域における低潮線 の保全に要する経費	1	その他	-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	港湾区域における低潮線 の保全に要する経費	0.7	その他		-	

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パスコ	4010001033317	宗谷港低潮線保全区域衛 星画像撮影	1	一般競争契約 (最低価格)	2	85%	5
2	日本スペースイメー ジング(株)	4010001033317	南鳥島特定離島港湾衛星 画像撮影	0.7	一般競争契約 (最低価格)	2	91.3%	6
3	稚内港運(株)		稚内港湾事務所 船舶運 航管理等業務	0.4	一般競争契約 (最低価格)	1	92.7%	5
	支出先上位10	者リスト欄について		チェック				

	プ ^{・ロック} 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
•	1								

		平成29年度行政事業レビ							L ーシート (国土交通省))		
事業名		力発電導入に対 検討経費	対応した港	湾機能確保	そのための海域	管理	担当部	邓局庁	港湾局					作成	責任者
事業開始年度	平成	27年度	事業((予定)		平成28年	丰度	担当	課室	海洋•環境	說海洋	利用開	発室	室長	神谷	昌文
会計区分	一般会	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	の五) ・海洋	法(第三十七 基本法(第八 ルギー政策基	条)		四、第五十六	条	関係する通知		エネルー「日本再	ドー基本 興戦略	計画	5年4月閣諱 (平成26年4 2014(平成2 の基本方針	月閣議 26年6月	。 見閣議	
主要政策・施策	海洋區							経費	その他の						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	導的な わたっ て検討	取組として港湾で占用するなど し、港湾区域に	弯への円滑ご、従来とはこおける洋.	な導入をは 異なる占 上風力発電	進めるよう示さ 用施設となる 電の適切な設	れていため、 ため、 置・運用	vる。このよ その導入に 用を図る。	うに港湾より港湾	が導入適地と	ことを とこと といま といま といま といま といま といま といま といま といま とい	視され 及ぼさな	ている洋上風 いよう港湾区	カ発電は域の管理	は、沖合 理・利用	海域における先 海域を広範囲に 調整方策につい
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	じて立 う、 具(入検査等を実施	施することが 去等につい	が必要であ て検討する	る。本事業は	、今後	、港湾に導	入が見	込まれる洋上	風力発電	施設の	占用許可にか	いかる事	務が的	皆まえ、必要に応確に実施される。 方にかかる指針
実施方法	委託•	請負													
		当初予	算	26	年度		27年度 9		28年 6	支		29年度		304	年度要求
		補正予	算		-		-		-	-		-			
	予算	前年度から	繰越し		-		-		-	-					
予算額・	の状況	翌年度へ終	繰越し		-		-		_	1		-			
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		-		-		_		-				
	計				0		9		6		0				0
		執行額			-		9		6						
		執行率(%))		-		100%		100%	ı					
		予算+補正予算 執行額の割合		#D	IV/0!		100%		100%	100%					
		歳出予算目		29年度	29年度当初予算							主な増減理	由		
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)		その他 計		#V/	ALUE!		#VALUE!								
-h.m.c. (m.m. a.d.	埞	量的な成果	目標	I	成果指標			単位	26年度	274	年度	28年度	中間	目標 年度	目標最終年度29年度
成果目標及び 成果実績		と基づいて調整 港湾の数を開	世 日				成果実績		-		-	1	_		-
(アウトカム)	標とし	、平成29年度 港とするが、	末にお	指針に基 施した港)	づいて調整を 弯の数	生実	目標値		-		-	-	-		1
		をとするが、 自加する予定。					達成度	%	-		-	-	_		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土3	を通省港湾局	調べ(平月	成29年2.	月)										
成果目標	及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合	はチェッ	クの上【別糸	〔1】に記	.載	チェッ			
活動指標及び			活動	指標				単位	26年度	27	年度	28年度	29年活動!		30年度 活動見込
活動実績	指針の	D **hr					活動実績	-	-		1	1	-		-
(7) 7) 7) 7	1日亚T U	ノ女人					当初見込み	-	-		1	1	-		_
			算出	根拠				単位	2 26年度 27年度 28年度 29年度活動			活動見込			
単位当たり コスト		=	答	+EAI =	the		単位当たりコスト	百万円	_		9	6			_
		Ť	算額 /	指針の数	Z		計算式	百万円/部	- B	9	/1	6/1			_

		政策	2 良好	な生活環境	竟、自然環境	の形成、バリ	ノアフリー社会	会の実現							
础	政策評	施策	4 海洋	·沿岸域環	境や港湾空間	間の保全·再	i生·形成、海	洋廃棄物	処理、治	洋汚	染防止を	推進する			
政策評	評価						本事業の	成果と上位	施策・	測定指	標との関	[係			
:価、経済		洋上原	虱力発電	に対する具		方法等につ									・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
BH		改革項目	分野:		-										
政再生					KPI (第一階層	롤)			単位	計	画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度
アク		第 K H P			(2)- 11/1			成果実績			十尺			十尺	十尺
ション	ア ク シ経	層Ⅰ	_					目標値							
ノ・プ	ョ済ン・)						達成度	%						
	・財の政内	第一			KPI (第二階原	롤)			単位	計	画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
グラムとの	グ生							成果実績							
関	ラム	層・	_					目標値	%						
係							本事業	達成度 の成果と		 	との関係				
		_					1 7 210								
							事業所管	郊邑にも	ス占地	. 水羊					
	1				 項	<u> </u>	学 本/// 6 1	日中/印1〜0、	₩	評価			評価に関	 する説明	
											エネル		十画(平成264	年4月閣議決策	定)等において、
国費	事業の	§業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。								0	ている て港湾	。海洋基本 宮区域が注目 ジ響を及ぼさ	計画で示され 目されている	れているように ため、導入に	言位置づけられ ∴ 導入海域とし あたって港湾機 討することが必須
投入の必	地方目	2方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。									行政を	所管する国	土交通省が		されるよう、港湾 管理者に対して 。
要性	政策日事業が		達成手段	として必要	いつ適切な	事業か。政策	策体系の中で	で優先度の)高い	0	洋上原 ている て港湾	風力発電の 。海洋基本 阿区域が注目 ジ響を及ぼさ	算入拡大は7 計画で示され 目されている	下可欠である れているように ため、導入に	定)等において、 旨位置づけられ 、導入海域とし あたって港湾機 対することが必須
	競争性	生が確	保されて	いるなど支	出先の選定	は妥当か。				0	(0)	, 0			
					契約又は随なったものに		画競争)による	る支出のう	ち、	有	を行し	ヽ、外部有識		査を経た上で	、提案書の評価 発注を行ってお
_		競争怕	生のない	随意契約と	なったものは	ないか。				無					
事 業				は妥当であ						-					
め効果				水準は妥						0	事業四	内容より適切]なコスト水準	≝である。 	
率 性					出は合理的な					-	多 質 (0 定められた	- 新囲におい	ア 車業日的	に沿って真に必
					に必要なもの					0		業を実施し		C(7 X L L)	ich y carea.
					は妥当か。					-					
					は妥当か。					-					
					けた工夫は		るか。			-	事業に	ま予定通り省	進捗しており.	事業終了後日	こ成果物が活用
事業					とものとなって ち注笑が去		シェカレル	泣 アトル	対 里 だ	0		ことを想定し			
業の有		業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 あるいは低コストで実施できているか。						VI AT	-						
効性	活動第	実績は	見込みに	見合ったも	のであるか。	>				0	活動到	実績は見込 る	み通りである	0	
	整備る	動実績は見込みに見合ったものであるか。を備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-								

	関連する事	業がある場合、他部局	・他府省等と適切な役割分担を行って	ているか。(役			
関連		は体的な内容を各事業の ま世典日					
連事	所管府省名	事業番号	事業名				
業							
点検・改	点検結果	る先導的な取組として	こおいて、洋上風力発電の導入拡大 港湾への円滑な導入を進めることが いて、事業目的に沿って真に必要な	「示されている。 当該事	業はこのような政府		
善結果	改善の 方向性	当該事業により取り纏	めた指針を適切に活用し、港湾にお	ける洋上風力発電の	適切な設置・運用に	向けて取り組む。	
				 f識者の所見			
			行政事業レビュ	L一推進チームの所	見		
	終 了 予 定	事業により取り纏めた	指針が十分に活用されるよう、港湾管	管理者に対して適切に	指導等を行われたし	N _o	
			所見を踏まえた改善点	/概算要求における	反映状況		
	予 終定 了通 り	s事業により取り纏めた !	指針が十分に活用されるよう、引き紡	き港湾管理者に対し	て適切に指導・助言	を行うものとする。	
	9						
				טיי מוע			
			関連する過去のレ	ノビューシートの事業者	番号		
平	 成22年度	_	平成23年度 -		平成24年度	-	
平	成25年度	_	平成26年度 -		平成27年度	新27-008	
	成28年度	37	1777-2-172		172-712	777	- //
	以20千及		 入。執行実績がない新規事業、新規要求	な事業については現時点	で予定やイメージを記	!λ _°	
			国土交通省				
			日工人巡日	事業実施	動のための事務費	,	
			6百万円		養 0.3百万円	.	
			OHALI		-		
		導入に あ ぼさない	D導入が見込まれる洋上風力発電の あたって、港湾本来の機能に影響を別 港湾区域の管理・利用調整方策につ 診計業務の発注。	ቅ			
(資: り先: てい: て補	金の流れ 金の受け取 が何を行っ るかについ 詳足する) 対:百万円)		↓				
	,		A公益法人(1団体)				
			6百万円				
		導入にあ	D導入が見込まれる洋上風力発電の あたって、港湾本来の機能に影響を別 港湾区域の管理・利用調整方策につ 試計。	ጀ			

	A	A.公益社団法人 日本港湾協会			B.						
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)					
	調査費	洋上風力発電の導入に対応した港湾区域 の占用許可に関する運用指針策定業務	6								
費目・使途											
(「資金の流れ」においてブロックご											
とに最大の金額が支出されている											
者について記載											
する。費目と使途 の双方で実情が											
分かるように記載)											
	計		6	計		0					
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック										

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 日本港湾協会		洋上風力発電の導入に対応した港湾区域の占用許可に関する運用指針策定 業務	6	随意契約 (企画競争)	1	98.2%	
	支出先上位10年	チェック						

ブ ^{ロック} 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								